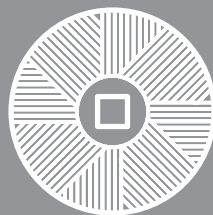
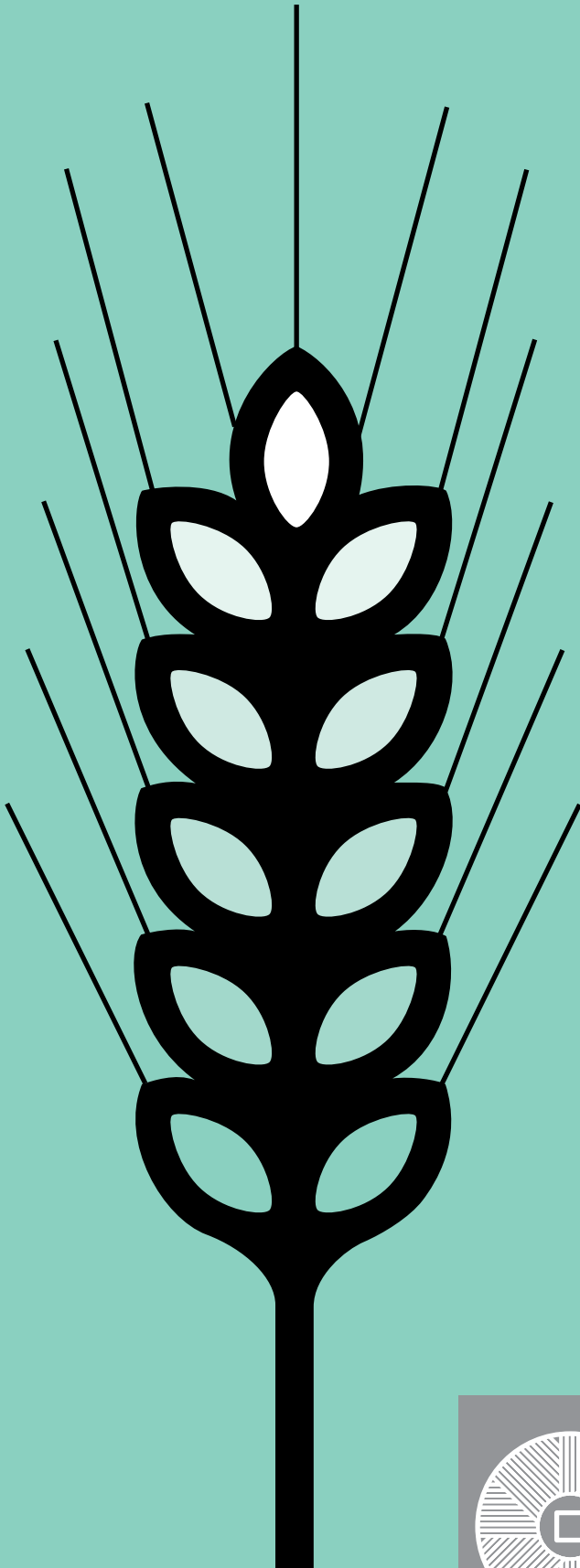


ISSN0913-8838

製粉 振興

2010
No.525
9



財団法人 製粉振興会

★目次

輸入小麦の政府売渡価格決定と今後の課題…………… 3

ロシアの高温による干ばつの影響の見通し
—小麦の国際市場には今後どのような影響が及ぶか?—…………… 5
農林水産省農林水産政策研究所 上席主任研究官 (食料・環境領域)
上 林 篤 幸

家計における外食等支出の将来動向
～めん類を中心に～
—人口減少・高齢化・単身化の影響—…………… 10
財団法人 食の安全・安心財団 附属機関
外食産業総合調査研究センター研究員 松 崎 俊

パン業界のこれから…………… 18
全日本パン協同組合連合会会長 西 川 隆 雄

ヨーロッパの市民農園…………… 25
日本食品保蔵科学会顧問 藤 木 正 一

小麦粉のある風景
「ビスケット」と「クッキー」…………… 27
食文家 ひらの あさか

世界の粉界展望…………… 34

業務日誌…………… 29
業界ニュース…………… 32
国内資料…………… 48
編集後記…………… 54

輸入小麦の政府売渡価格決定と今後の課題

8月24日、10月からの輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で1%引き上げられることが決定された。輸入小麦の政府売渡価格は平成19年4月の相場連動制導入以降、連続4回引き上げられ、その後平成21年4月以降連続3回引き下げられたが、今回は小幅ながら平成20年10月以来の引き上げとなった。

小麦相場は6月まではブッシュェル当たり4ドル台後半を中心に推移していたが、7月以降ロシア、EUの高温乾燥による小麦減産懸念と投資ファンドマネーの流入により上昇し、8月5日にロシアが穀物輸出禁輸措置を発表したことを受けて、7ドル90セント近くまで上昇した。7月から8月にかけて小麦相場は上昇したが、現行の政府売渡価格の算定ルールでは10月からの売渡価格は3月から8月まで6ヶ月間の政府買付価格により算定されるため、小麦相場の上昇局面において政府売渡価格の引き上げ幅が圧縮されることとなった。現行の算定ルールにおいて短期的な相場の上昇はある程度平準化される仕組みであることが再確認された形となった。

今回の政府売渡価格決定においては、5銘柄平均の売渡価格だけが公表され、銘柄ごとの価格については公表されなかった。農水省の公表資料によると、これまでは銘柄ごとの価格についても参考として公表されてきたが、これは実際の売渡予定価格が水分などの品質によって公表された銘柄ごとの売渡価格と異なるためであった。即時販売方式に移行し、品質が確定する前に品質に関わらず同一の売渡予定価格で見積合わせを行い国が売り渡すことになるため、銘柄ごとの売渡価格が実際の売渡予定価格を推計させることになることから、今後は公表しないこととなった。

今回の麦価改定を踏まえて、今後取り組むべき課題を3つに整理したい。

1点目は10月からの即時販売方式へのスムーズな移行である。新制度に移行する10月以降は輸入された小麦を直ちに製粉企業が買付けた後、一定期間備蓄することとなる。それに伴い即時販売方式の移行に際し、9月末に従来政府が1.8ヶ月の在庫を持っていた原料小麦を製粉企業が麦価改定前の価格で一括して買い付

けることとなる。即時販売方式導入に際しては、既に十分な議論が行われ導入に向けた準備が進められてきたが、実際に導入された後、想定外の問題が発生した場合は国、製粉企業、商社がその都度十分協議し解決をはかり、制度が適切に運用されるよう努めて行かなければならない。

2点目として、前述したように現行の政府売渡価格の算定ルールは短期的な相場の変動をある程度平準化する仕組みである。そのことを踏まえ、今後の麦制度の検討には時間をかけて十分な議論を行ってゆくべきであると考え。農水省は今後「麦産業に関する将来ビジョン」を検討することとしているが、SBS方式拡大ありきの発想からスタートするのではなく、幅広い議論が行われることが望まれる。SBS方式は入札時点での穀物相場、為替相場、海上運賃がそのまま原料価格に反映されるものであり、現在の相場連動制に比べて急激な相場変動を緩和する機能を持たない仕組みである。主要食糧として国民の生活に欠かすことのできない小麦粉の価格変動は国民生活への影響は大きいものがあることを踏まえて検討していくことが必要である。

3点目として、政府売渡価格決定の度にマークアップ縮小の必要性について改めて認識していくことが大切であると考え。9月に入って15年振りの円高水準となっており、今後小麦粉調製品、小麦二次加工製品の輸入数量の増加が懸念されている。政府売渡価格は政府の買入価格の平均値にマークアップを加えて算定されるが、製粉企業の国際競争力を維持・強化していく観点から、引き続きマークアップの引き下げを強く求めていくことが重要である。マークアップは国内産小麦の振興の財源に使われているが、国内で生産される小麦粉製品が輸入品に対する競争力を維持し、輸入小麦に限らず国内産小麦の需要が増加し、製粉企業と小麦生産者が共存共栄していくことが大切である。

これらの課題は小麦粉という主要食糧を価格・品質・数量の各面から安定的に供給し続けるという製粉企業としての責務を果たす上でも重要なテーマであり、前向きに取り組んで行くことが重要である。

ロシアの高温による干ばつの影響の見通し

—小麦の国際市場には今後どのような影響が及ぶか?—

上 林 篤 幸

1. ロシアにおける干ばつの発生と同国の穀物輸出禁止措置の実施

2006年から2008年前半にかけて、原油や穀物、大豆などの国際価格が急騰した後、「リーマン・ショック」の直前に急落したのは、まだ記憶に新しいところであるが、最近の報道によれば、ロシアで本年6月下旬から記録的な猛暑が続いたため、この地域で大規模な干ばつが発生し、ロシア政府は、8月5日に、8月15日以降12月末までの穀物の禁輸措置を決定した。ロシアは、2000年以降、小麦の国際市場においてプレゼンスを急速に高め、現在、米国、カナダ、EU(欧州連合)27カ国に続く世界第4位の小麦輸出国に浮上しているが、干ばつにより同国の小麦の生産量および輸出量が減少する結果、小麦の国際市場にどのような影響が発生するかの見通しについて考察を行ってみたい。

7月26日のロイターの報道によれば、記録的な猛暑が続くモスクワでは、同日の最高気温が37.4度に達し、130年の観測史上最高を記録した。

また、7月25日の日本経済新聞の報道によれば、干ばつ被害が広がるロシアでは、当局が南部と中部の穀倉地帯を中心に非常事態を宣言するとともに、ロシア農務省は今穀物年度(2010年7月~11年6月)の小麦などの穀物の予想収穫高が昨年度12%減からさらに下方修正される可能性があるとして発表した。また、ロシア穀物連盟の幹部の談によれば、今年度の輸出量が2割減になる可能性を指摘したとの事である。

2. シカゴの小麦相場の動向

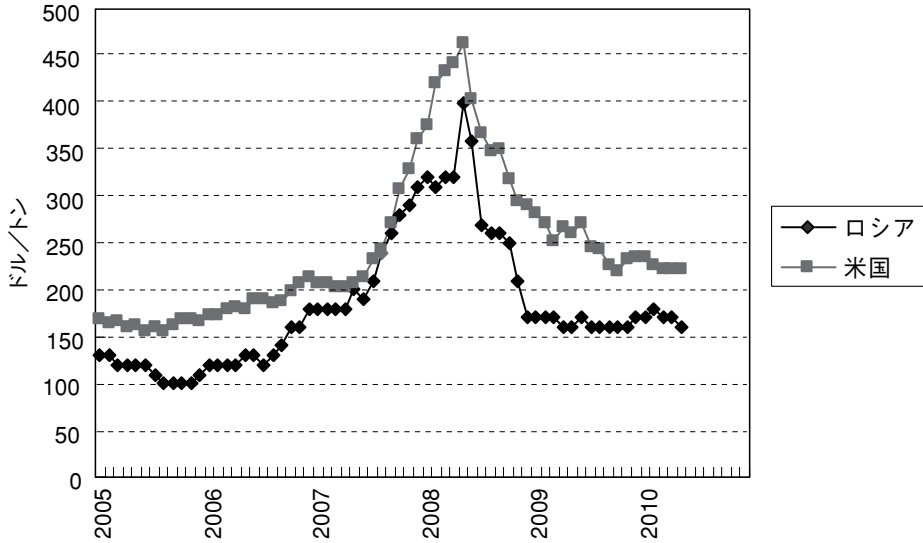
マーケットは既に敏感に反応している。シカゴ商品取引所における小麦の価格は、7月2日は1ブッシェル(約27キロ)当たり4.9ドルであったものが、ロシア干ばつ予想のニュースが世界に報じられて以降急上昇し、8月5日には、7.9ドルと、わずか1カ月余りの間に約6割急騰したが、その翌日の8月6日には、7.3ドルに急落した。同月9日は7.1ドルとなっている。今後も、ロシアの小麦等穀物の生産量が確定する9月末まで、小麦のシカゴ相場価格は、ロシア発のニュースに一喜一憂しながら神経質な上げ下げを繰り返しつつ推移すると見込まれる。

3. 小麦の輸入国への影響

本稿で考察したいのは、小麦には品種ごとに異なる用途が存在し、マーケットの細分化が行われていると同時に、6大輸出国、すなわち、米国、カナダ、オーストラリア、EU27、アルゼンチンおよびロシアの少数の国々が輸出を行っている一方、世界中の数多くの国々が輸入国となっており、また輸出国ごとに異なるマーケットを持っているため、ロシアの小麦の不作が均等に世界の輸入国に影響を与えるわけではない事に留意する必要があるという点である。

まず、品質について考慮すると、世界には高品質のパン用等の食用小麦と、時には飼料用として利用される低品質の小麦の間には明確な区分がある。図1は、米国産小麦とロシア産小麦

図1 国別(品質別)に見た小麦の輸出価格の推移



資料：JETRO [World Trade Atlas Database]

注：両国の小麦の輸出金額を輸出量で除した単純平均輸出価格である。

の平均輸出価格を比較したものであるが、両者の価格水準には明確な差異が存在する。ロシアが輸出する小麦については、いわゆる低品質・低価格の小麦であり、これが米国やカナダなどが生産する高品質の小麦と直接競合する事は考えにくい。USDA(米国農務省)のデータによれば、2008穀物年度におけるEUの小麦の総消費量1億2,800万トンのうち、ほぼ半分の6,100万トンが飼料用として消費された。この場合、EUの飼料用小麦は、食用小麦の需給事情によって価格が決定されるのではなく、むしろ北方諸国で生産される大麦や、フランス以南の中南欧で生産されるトウモロコシなどの飼料用粗粒穀物との競合関係の中で価格が決定される度合いが大きい。飼料用トウモロコシの比重が高い米国とアルゼンチンを除けば、他の世界の4大輸出国の小麦は、品質と価格に応じて食用、飼料用、あるいはEUのようにバイオ燃料原料用など、さまざまな用途に振り分けられる特質を持っている。また、前述のように、当然、これらの品

質・用途の違いにより、価格水準も異なったものとなっている。

しかし、供給側から見たこのような差異のスペクトラムは、消費を行う輸入国にとって必ずしも同一の差異として受け止められているわけではない。EUでは前述のように食用と飼料用・バイオ燃料用の二元構造が確定しているのとは対照的に、先進国では低品質として位置づけられている小麦を食用として輸入し消費している多くの開発途上国が存在する。近年、これらの諸国では、主に人口の増加により消費量が急増し、国内には水資源の制約等から生産量の増加が追いつかない、中近東・北アフリカ諸国がまさにその例である。

これらの主にイスラム諸国で主食として消費されるパンは、欧米系の酵母を加えて気泡による空洞を多く加える欧米諸国のパンとは異なり、酵母を加えずかまどなどで直接焼く、いわゆる無発酵パンが主流であるため、小麦の成分中に含まれる弾性を形成するタンパク質である

グルテンの含有量が低くても食用としては問題がない。したがって、グルテン含量が低く先進国では低品質として位置づけられる小麦を食用として輸入・消費している。

現在、世界最大の小麦輸入国はエジプトであり、この国が現在ロシアの国別小麦輸出中第1位の輸出先となっている。したがって、今回のロシア干ばつの影響を直接被るのはまずエジプト、そして第2位の輸出先であるトルコであると推察される。USDAの資料によれば、エジプトは、2009年で852万トンの小麦の国内生産があるが、これだけでは需要をまかない切れず、930万トンの小麦を輸入した。そして、その輸入の最大を占めるのはロシアであり、478万トンを同国から輸入している。

表1は近年のエジプトの小麦の国別輸入量の推移をまとめたものである。この表からも明らかのように、エジプトは、ロシア産小麦およびEUで低品質と位置づけられる小麦に大きく依存しており、また、その輸入量も、小麦の国際価格が著しく高騰した2008年に一時的に減少したものの、2000年以降一貫して自給率が低下し、輸入への依存度が高まっている。2008年3月に

エジプトでパン価格の高騰を原因に暴動が起き、死者まで出た事件があったのも、輸入が細り、「糧道を断たれた」末のエジプト国民の怒りが爆発した結果であったと考えられる。世界銀行によれば、同国の同年の1人当たり平均所得は5,460ドルであり、日本の約6分の1である。エンゲル係数(総消費額に占める食料消費額の割合)も当然高く、食料品価格の上昇は家計に大きな影響を与える。さらに、高い輸入依存度により国際市場の価格変動の影響は直接国内の小麦価格に浸透するため、輸入の減少や価格の高騰は特に同国の低所得者層を直撃する深刻な社会問題をもたらすと考えられる。

また、近年の東南アジア諸国の経済成長を背景とした食生活の多様化によるコメの消費量の減少と小麦消費量の増大の影響も、今回の小麦価格高騰問題のもう一つの懸念材料である。東南アジア諸国は気候風土からコメの生産に比較優位があり、コメが長い歴史の中で主食として位置づけられてきたため、従来から小麦の生産はほとんど無かった地域であるが、近年、経済成長に伴い、小麦を原料としたパンや麺類などの消費が増加傾向にある。そして、小麦の国際

表1 エジプトの国別小麦輸入量の推移

(単位：万トン)

暦年	ロシア	EU	米国	カナダ	アルゼンチン
2000	0	30	389	6	7
2001	3	79	293	27	5
2002	145	197	184	0	6
2003	74	123	187	12	0
2004	104	119	143	0	86
2005	287	108	60	0	71
2006	220	149	77	55	0
2007	387	19	281	6	6
2008	309	69	316	22	4
2009	478	238	68	13	0

資料：JETRO [World Trade Atlas Database]

価格が高騰した場合、東南アジア諸国に比較して経済が離陸しておらず所得水準の低いエジプトをはじめとする中近東・北アフリカ諸国は「買い負け」する可能性が高い。

4. ロシア国内への影響

一方、輸出国ロシアの方から見れば、確かに現在金額ベースの輸出額で、HS4ケタベースの関税分類で第8位に位置する重要な輸出品目である小麦の輸出が減少するのは痛い、同国の主力輸出品目は石油や石炭といったエネルギー資源であり、2009年において、総輸出金額2,339億ドル中小麦は27億ドルを占めるに過ぎない。また、国内への影響という観点から見ても、多少の価格上昇は予想されるにしても、同国の小麦の自給率は2004年以来120%を常に上回る水準にあり、また在庫量も1,000万トン以上あるので、今回の干ばつにより国内がすぐに困った状態に陥ることは考えにくい。

しかし、8月5日のロイター報道によれば、ロシア政府は、同日、同国の小麦を含む穀物の輸出を8月15日から12月末まで禁止する措置を決定した。ロシア政府のこの素早い対応は、外交よりもまず内政が重要であり、同国が国内の社会不安の種を早い目に摘み取っておこうとする政治的決断が見てとれる。

5. 我が国への影響

2008年の世界的な穀物等の価格高騰時に多くの輸出国が輸出禁止、輸出税賦課及び輸出枠の設定等の輸出規制措置をとった前例にロシアもならない、我が国が食料輸入国としてWTO交渉中で一貫して規律強化を訴えている輸出規制措置を選択した事は、我が国としては懸念を有する。すなわち、現在のWTOルールの下では、輸入国は国内事情はともあれミニマムアクセス

輸入量分だけは輸入機会を毎年提供する必要があるのに対し、輸出国の輸出禁止や制限措置は、原則として禁止されているものの適用除外規定が存在するため、農産物についてWTOルール上でパネルに持ち込まれたことはない。このような、WTOルール上の輸出国と輸入国の扱いが非対称である事が、輸入国の輸出規制措置の頻発と国際市場の不安定性を増幅していることに鑑み、今後、我が国としては現在のWTOルールが「フェア」なものとなるよう、WTOで粘り強く交渉していく必要がある。

なお、USDAによる本年の小麦の世界全体の生産量の見通しは、以上に述べたロシア・東欧の干ばつのみならず、カナダの豪雨等の影響により最近下方修正が行われ、また前述のように、7月に入り、シカゴ相場価格が1カ月余りの間に約6割の高騰があった。この価格高騰は、投機マネーの流入・流出も大きな影響があると考えられる。ただし、2006-08年度の農産物の世界的な価格高騰時とは異なり、米国等の主要輸出国は小麦をはじめ穀物の十分な在庫を有しており、また米国をはじめとして、本年産小麦も世界的に豊作の予想が出ているため、我が国の小麦調達価格への影響は今のところ限定的なものにとどまる可能性が強いが、今後、小麦の国際市場の動向を注視していく必要がある。

6. さいごに

以上をまとめれば、今回のロシアの干ばつ等による小麦の世界的な不作の大きな影響を受けるのはエジプトなどの低所得食料輸入国であり、これらは水資源に乏しく人口増加に見合った食料増産の余地が少ない中近東・北アフリカ地域に集中している。この地域には石油資源も集中しているから、食料問題を契機とした社会の不安定化は国際社会としても何としても避け

たいが、農業が自然を相手に営む産業である以上、このような変動から逃れることはできない。上記の議論から明らかであるように、今回のロシア干ばつにより我が国が直接的に大きな影響を被る可能性は低いが、今後のロシアと輸入国との間の駆け引きを、世界有数の食料輸入国である我が国も目を凝らして注視し、本年3月に閣議決定された食料・農業・農村基本計画に基づき、総合的な食料安全保障を確立していく必要がある。

(注1) この原稿は、筆者の属する組織の見解を表現したのではなく、筆者個人の見解を表現したものです。

(注2) この原稿は、2010年8月10日現在の情報に基づいて書かれています。

(農林水産省農林水産政策研究所)
(上席主任研究官(食料・環境領域))



家計における外食等支出の将来動向 ～めん類を中心に～

—人口減少・高齢化・単身化の影響—

松 崎 俊

1. はじめに ～平成21年 外食産業市場規模推計値について

食の安全・安心財団（附属機関外食産業総合調査研究センター）が5月に公表した平成21年外食産業市場規模推計値は、個人の外食支出、法人需要ともに減少したことなどから、23兆9,156億円と前年（修正値、以下同様）より2.3%下回り、2年連続の減少となった。

外食産業は、大きく分けて、食事の提供を主体とした「給食主体部門」と、飲料・酒類の提供を主体とした「料飲主体部門」に分かれ、「給食主体部門」は特定多数への食事提供を前提とした「集団給食」（事業所・病院・学校など）と、それ以外の「営業給食」に分類される。「営業給食」にはいわゆる「飲食店」から、ホテル、旅館での飲食・宴会など売上高である「宿泊施設」などが含まれている（表1）。

主な業種別の状況を見ると、「飲食店」は、前年より1.5%減少し、12兆6,526億円となった。その内訳を見ると、「その他の飲食店」（ファストフードのハンバーガー店、お好み焼き店も含まれる）（同1.5%増加）以外はすべて減少し、ファミリーレストランから定食屋、日本料理店、西洋料理店、中華料理店・その他の東洋料理店、ラーメン店、焼肉店なども含まれる「食堂・レストラン」は2.1%減少、回転ずしを含む「すし店」は1.0%減少、立ち食いそばを含む「そ

ば・うどん店」は0.3%減少した。

一方、ホテル・旅館の「宿泊施設」は3.6%減、事業所給食、病院給食などの「集団給食」は1.6%減、喫茶、居酒屋、パブなどの「料飲主体部門」は3.7%減となった。

このように21年の外食産業の市場規模は減少したが、これはリーマンショックから続く景況悪化の影響によるもので、再び景況感が回復し消費マインドが回復すれば、市場は回復に向かうと思われる。一方で、日本経済はこれから少子高齢化の影響による本格的な人口減少社会へ向かう事が予想されている。しかし、現状、特に大都市圏ではまだその影響を実感することは少ない状況である。

そこで本稿では、今後本格化するであろう人口減少・高齢化が、家計の消費支出に与える影響について、めん類外食等を中心にみていきたい。

2. 世帯と家計消費支出の将来動向

(1) 将来の世帯数の動向

国立社会保障・人口問題研究所の全国の将来人口推計（出生中位・死亡中位推計）では2005年前後を境に減少していくと予想されているが、今回は人口減少の側面でもあり、家計消費の単位でもある世帯の動向を中心に、同じく国立社会保障・人口問題研究所の「日本の世帯数の将来推計」（2008年3月）を資料としてみて

表1. 外食産業市場規模（平成19年（2007）～平成21年（2009））

	実 数（億円）			対前年増加率（％）		
	平成19年 （2007）	平成20年 （2008）	平成21年 （2009）	平成19年 （2007）	平成20年 （2008）	平成21年 （2009）
外 食 産 業 計	245,908	244,836	239,156	0.2	△0.4	△2.3
給 食 主 体 部 門	195,044	194,959	191,144	1.3	△0.0	△2.0
営 業 給 食	161,135	161,568	158,303	2.0	0.3	△2.0
飲 食 店	127,510	128,435	126,526	2.8	0.7	△1.5
食堂・レストラン	90,141	90,800	88,850	2.1	0.7	△2.1
そば・うどん店	10,834	10,720	10,689	1.9	△1.1	△0.3
すし店	13,716	13,673	13,541	5.0	△0.3	△1.0
その他の飲食店	12,819	13,242	13,446	6.2	3.3	1.5
国内線機内食等	2,514	2,476	2,236	△0.6	△1.5	△9.7
宿泊施設	31,111	30,657	29,541	△0.9	△1.5	△3.6
集 団 給 食	33,909	33,391	32,841	△1.7	△1.5	△1.6
学 校	4,813	4,897	5,008	0.2	1.7	2.3
事 業 所	18,197	17,809	17,006	△3.5	△2.1	△4.5
社員食堂等給食	12,609	12,345	11,830	△3.4	△2.1	△4.2
弁当給食	5,588	5,464	5,176	△3.9	△2.2	△5.3
病 院	8,206	7,986	8,020	△0.3	△2.7	0.4
保 育 所 給 食	2,693	2,699	2,807	3.5	0.2	4.0
料 飲 主 体 部 門	50,864	49,877	48,012	△4.1	△1.9	△3.7
喫茶店茶店・居酒屋等	21,225	20,964	20,238	△3.5	△1.2	△3.5
喫 茶 店	10,593	10,359	10,051	△3.9	△2.2	△3.0
居酒屋・ビヤホール等	10,632	10,605	10,187	△3.1	△0.3	△3.9
料亭・バー等	29,639	28,913	27,774	△4.5	△2.4	△3.9
料 亭	3,543	3,456	3,320	△4.4	△2.5	△3.9
バー・キャバレー・ナイトクラブ	26,096	25,457	24,454	△4.5	△2.4	△3.9
料 理 品 小 売 業	62,169	60,777	60,858	0.5	△2.2	0.1
弁当給食を除く	56,581	55,313	55,682	1.0	△2.2	0.7
弁当給食（再掲）	5,588	5,464	5,176	△3.9	△2.2	△5.3
外 食 産 業 （料理品小売業を含む）	302,489	300,149	294,838	0.3	△0.8	△1.8

資料：（財）食の安全・安心財団附属機関外食産業総合調査研究センター推計

いきたい。この推計によると、今後少子高齢化が進む中、「二人以上世帯」が減少し、「単独世帯」特に高齢単身世帯が増加していくことが予想されている。その状況をまとめたのが表2である。

学校の寮や病院などの「施設等の世帯」を除いた「一般世帯」は、2015年の5,060万世帯を

ピークに、その後減少していくと考えられ、替わってその他の家族類型、特に「単身世帯」が増加し、2010年までの間に「夫婦と子」世帯を上回り、家族類型で最も多い世帯となることが予想されている。総世帯が減少する中で、2030年まで増加し続けるのはこの世帯だけである。また、平行して世帯主の高齢化も進み、2030年

表2. 家族類型別一般世帯数及び割合

年次	一般世帯								
	総数		単独	うち世帯主65歳以上		核家族世帯			その他
	総数	うち世帯主65歳以上		総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
世帯数 (1,000世帯)									
1980年	35,824	—	7,105	—	21,594	4,460	15,081	2,053	7,124
1985年	37,980	5,229	7,895	1,181	22,804	5,212	15,189	2,403	7,282
1990年	40,670	6,576	9,390	1,623	24,218	6,294	15,172	2,753	7,063
1995年	43,900	8,668	11,239	2,202	25,760	7,619	15,032	3,108	6,901
2000年	46,782	11,136	12,911	3,032	27,332	8,835	14,919	3,578	6,539
2005年	49,063	13,546	14,457	3,865	28,394	9,637	14,646	4,112	6,212
2010年	50,287	15,680	15,707	4,655	28,629	10,085	14,030	4,514	5,951
2015年	50,600	18,028	16,563	5,621	28,266	10,186	13,256	4,824	5,771
2020年	50,441	18,992	17,334	6,311	27,452	10,045	12,394	5,013	5,655
2025年	49,837	19,012	17,922	6,729	26,358	9,762	11,524	5,072	5,557
2030年	48,802	19,031	18,237	7,173	25,122	9,391	10,703	5,027	5,443
一般世帯総数に対する割合 (%)									
1980年	100.0	—	19.8	—	60.3	12.5	42.1	5.7	19.9
1985年	100.0	13.8	20.8	3.1(15.0)	60.0	13.7	40.0	6.3	19.2
1990年	100.0	16.2	23.1	4.0(17.3)	59.5	15.5	37.3	6.8	17.4
1995年	100.0	19.7	25.6	5.0(19.6)	58.7	17.4	34.2	7.1	15.7
2000年	100.0	23.8	27.6	6.5(23.5)	58.4	18.9	31.9	7.6	14.0
2005年	100.0	27.6	29.5	7.9(26.7)	57.9	19.6	29.9	8.4	12.7
2010年	100.0	31.2	31.2	9.3(29.6)	56.9	20.1	27.9	9.0	11.8
2015年	100.0	35.6	32.7	11.1(33.9)	55.9	20.1	26.2	9.5	11.4
2020年	100.0	37.7	34.4	12.5(36.4)	54.4	19.9	24.6	9.9	11.2
2025年	100.0	38.1	36.0	13.5(37.5)	52.9	19.6	23.1	10.2	11.2
2030年	100.0	39.0	37.4	14.7(39.3)	51.5	19.2	21.9	10.3	11.2

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」、総務省「国勢調査」

注：2005年までは「国勢調査」の実数値、2010年以降は「日本の世帯数の将来推計」の推計値である。

四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

表中下部分の括弧内の数字は、単独世帯数に占める世帯主65歳以上の世帯の割合である。

には一般世帯の39.0%、単身世帯の39.3%が、世帯主が65歳以上となることが予想されている。

この高齢化・単身化していく世帯の動向を平成19年の家計調査（総務省）の結果に適用することで、20年後（平成42年）の家計消費支出の増減を試算しているのが経済産業省の「平成19

年延長産業連関表を用いた分析」(以下、『分析』)である。(経済産業省経済産業政策局調査統計部【Ⅱ.平成19年延長産業連関表を用いた分析】「延長産業連関表からみた我が国経済構造の概要」p.31～p.44 http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/entyoio/result/result_11.html)

表3. 将来の家計消費支出の推移と家族類型別変動要因

	平成19年 (2007年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)
	(10億円)				
家計消費支出額	278,026	271,822	265,944	258,888	250,040
対19年変化額 (10億円)					
対19年変化額 計	—	▲6,203	▲12,082	▲19,137	▲27,986
二人以上の世帯	—	▲11,162	▲19,724	▲28,527	▲37,525
世帯数の変化	—	▲3,566	▲9,132	▲16,256	▲24,329
世帯主年齢構成の変化	—	▲2,675	▲3,990	▲4,552	▲4,774
世帯員数の変化	—	▲5,120	▲7,230	▲8,960	▲10,419
交絡項	—	199	628	1,242	1,997
単身世帯	—	4,958	7,643	9,389	9,539
世帯数の変化	—	7,504	11,157	13,941	15,432
世帯主年齢構成の変化	—	▲2,302	▲3,037	▲3,804	▲4,840
交絡項	—	▲244	▲478	▲748	▲1,053
対19年伸び率寄与度 (%)					
対19年変化額 計	—	▲2.23	▲4.35	▲6.88	▲10.07
二人以上の世帯	—	▲4.01	▲7.09	▲10.26	▲13.50
世帯数の変化	—	▲1.28	▲3.28	▲5.85	▲8.75
世帯主年齢構成の変化	—	▲0.96	▲1.44	▲1.64	▲1.72
世帯員数の変化	—	▲1.84	▲2.60	▲3.22	▲3.75
交絡項	—	0.07	0.23	0.45	0.72
単身世帯	—	1.78	2.75	3.38	3.43
世帯数の変化	—	2.70	4.01	5.01	5.55
世帯主年齢構成の変化	—	▲0.83	▲1.09	▲1.37	▲1.74
交絡項	—	▲0.09	▲0.17	▲0.27	▲0.38

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「延長産業連関表からみた我が国経済構造の概要」p.34 第Ⅱ-4、Ⅱ-5から作成

注：家計で発生するくず・副産物は除いて推計している（以下同じ）。そのため、平成19年延長産業連関表の家計消費支出（277.956兆円）と一致しない。

(2) 家計消費支出の将来動向 ～家計消費支出全体は10.1%の減少

『分析』では二人以上世帯、単身世帯の世帯数の推計を平成19年の家計調査の二人以上世帯、単身世帯それぞれの世帯主年齢階層別品目別一人当たり消費支出の結果に適用し、その後、家計調査の部門を産業連関分析の部門に組み直して20年後（平成42年）の家計消費支出の増減を試算している。

『分析』では更に19年の延長産業連関表を使って、家計消費支出の変化による生産誘発額（＝国内生産額）について試算しているが、今回は単純化するために家計消費支出の試算結果のみを見ることにしたい。

まず、家計消費支出全体の変化についてみると（表3）、徐々に減少幅を広げ、20年後の平成42年（2030年）には250兆400億円と、平成19年と比較して27兆9,860億円（▲10.1%）の減少と

図1. 食料支出、一般外食、調理食品の将来推計 (対19年増減率)

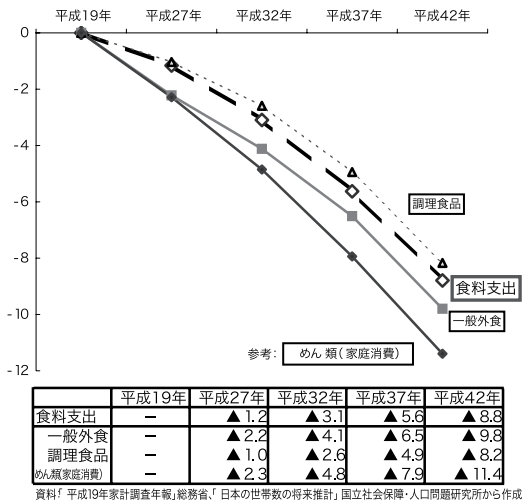
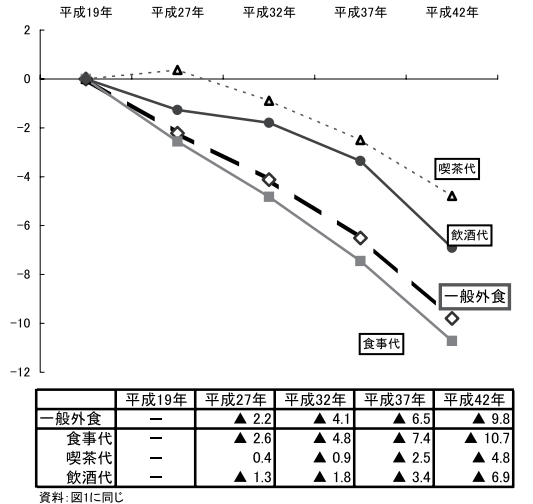


図2. 食事代、喫茶代、飲酒代の将来推計 (対19年増減率)



なった。

これを家族類型別に分けてみると、二人以上世帯では世帯数の減少、高齢化、世帯員数の減少などの影響で19年比37兆5,250億円のマイナスとなったが、単身世帯は世帯数の増加がプラスに寄与したことで、19年対比9兆5,390億円でプラスとなった。

基本的には人口が減少する中、また高齢化等の影響で、家計消費支出全体が縮小していく状況が伺える。

『分析』では部門別（産業連関分析400部門中、家計消費がある256部門）の増減動向についてみているが、「ハイヤー・タクシー」（19年比900億円増）、「介護（居宅）」（同130億円増）、「介護（施設）」（同100億円増）等が増加額上位に入っており、高齢化に強い部門での増加が顕著である。減少部門については、「住宅賃借料（帰属家賃）」（同▲4兆2,690億円）、「小売」（同▲2兆8,080億円）、「生命保険」（同▲1兆4,880億円）などが減少額上位となっており、外食部門の「一般飲食店（除く喫茶）」は19年比1兆

2,440億円（▲9.8%）で、減少額上位5位であった²。

このように外食は大きく減少することが見込まれる試算結果となったが、更に品目別の動向をみていくために、この『分析』の推計方法を参考に、今後の家計における外食等支出の動向をめん類を中心にまとめてみた。

3. 家計における外食等支出の将来動向

(1) 外食等支出の将来動向 ～一般外食支出は9.8%の減少

以上の『分析』の推計方法を参考に、平成42年までの食料支出、一般外食、調理食品の対19年増減率（以下増減率）をまとめたのが図1である³。

これによると一般外食の平成42年の対19年増減率は▲9.8%となっており、これは食料支出の減少率（▲8.8%）より大きく、食料関連支出の中では外食支出の減少幅が大きいことが予想される。一方で調理食品（＝中食）については、その増減率は食料支出のそれを上回って推移しており、中食は高齢化しても比較的減少し

にくい可能性が伺える。

また、参考として家庭で消費される「めん類」の動向についてみると、42年の増減率は11.4%と食料支出の減少幅より大きく、高齢化・単身化が進む中、食関連支出の中で「めん類」（家庭消費）支出は減少幅が大きな部類にはいることが伺える。

更に「一般外食」を食事代、喫茶代、飲酒代に分けて推移を見たのが図2である。

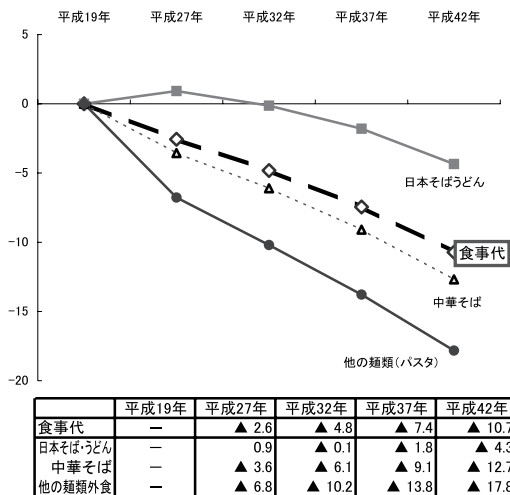
これによると、食事代の増減率を喫茶代、飲酒代の増減率が上回って推移しており、42年の食事代の増減率は▲10.7%に対して、喫茶代は▲4.8%、飲酒代は▲6.9%となった。高齢化などが進んでも喫茶、飲酒は意外と減少しにくい可能性がある。

(2) めん類外食の品目別支出の推移 ～「そば・うどん」▲4.3%、「中華そば」▲12.7%、「他の麺類（主にパスタ）」▲17.8%

次にめん類外食を品目別に分けてその推移を見たのが図3である。

「日本そば・うどん」は「食事代」を上回って推移し、42年の増減率は▲4.3%と、外食支

図3. めん類メニューの品目別支出の将来推計（対19年増減率）



出が10%近く減少する中では、減少幅の少なさが際立っている。一方、「中華そば」（42年増減率▲12.7%）、「他の麺類（主にパスタ）」（同▲17.8%）は、「食事代」を下回って推移しており、これらは外食の中でも高齢化などの影響が大きいと思われる。

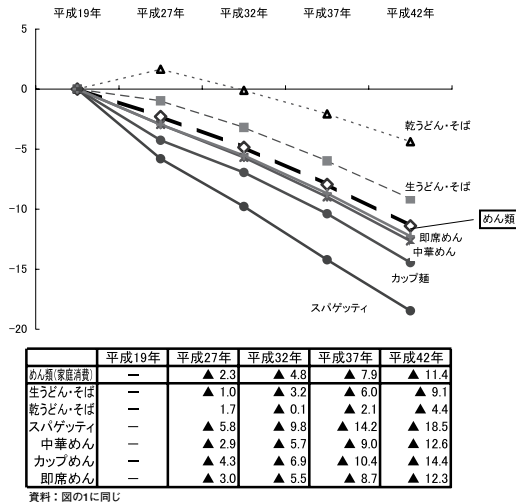
これは「日本そば・うどん」の場合、高齢化がプラスに作用し、「中華そば」、「他の麺類（主にパスタ）」の場合、高齢化はマイナスに作用しているため、19年家計調査でも世帯当たり支出金額は、「日本そば・うどん」は中高齢

表4. めん類外食 一世帯当たり年間支出金額（平成19年）

	二人以上世帯 世帯当たり年間支出金額（19年）						
	平均	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
日本そば・うどん	5,333	3,809	4,498	4,540	5,135	6,459	5,764
中華そば	5,396	5,910	7,347	6,846	5,365	4,771	3,302
その他麺類外食（主にパスタ）	1,855	2,984	3,011	2,534	2,018	1,213	801
	単身世帯 世帯当たり年間支出金額（19年）						
	平均	34歳以下	35～59歳	60歳以上			
日本そば・うどん	5,366	5,357	6,955	4,387			
中華そば	6,209	10,854	8,131	2,726			
その他麺類外食（主にパスタ）	1,921	4,481	1,923	658			

資料：「平成19年家計調査年報」総務省

図4. めん類（家庭消費）品目別支出の将来推計（対19年増減率）



層ほど支出が多く、逆に「中華そば」、「他の麺類（主にパスタ）」は中高年齢層ほど支出が少ない結果となっている。（表4）

(3) めん類（家庭消費）の品目別の将来動向（参考）

最後に参考までに家庭で消費される「めん類」の品目別の動向を整理してみたい。外食と同様の方法で推計を行った。（図4）

図によると、「めん類」全体の増減率（42年増減率▲11.4%）を上回って推移したのが、「乾うどん・そば」（同▲4.4%）、「生うどん・そば」（同▲9.1%）の2つだけであるのに対し、「めん類」の増減率を下回って推移したのが、「即席めん」（同▲12.3%）、「中華めん」（同▲12.6%）、「カップめん」（同▲14.4%）、「スパゲッティ」（同▲18.5%）であり、家庭用でも「そば・うどん」は高齢化に強く、「スパゲッティ」はそのマイナスの影響が大きいことが伺えた。

4. おわりに ～世代効果も考慮に入れた試算が必要

以上、外食及びめん類外食等を中心に家計支出の将来動向についてみてきた。外食支出は全体的に減少傾向となり、めん類の場合、「そば・うどん」はあまり減少せず、「その他めん類」（パスタ）は大きく減少する試算結果となった。

しかし、外食市場としてみた場合、家計外消費＝法人支出もあるため、人口減・高齢化の影響には業種業態によって濃淡があらわれると思われる。

また、今回の推計は平成19年時点での家族類型別世帯主年齢階層別の消費傾向と、将来における当該世帯主年齢階層の消費傾向が同じであることが前提となっている。これは現在の高齢層の消費形態が、将来の高齢層に適用された場合はこのような試算になるということである。実際にはその世代々々が獲得した固有の消費傾向・嗜好が反映されるため、ここまで減少しない可能性が高い。例えば、「その他めん類外食」のパスタや、家庭用「カップめん」は現在の若年層・中年層は高齢化してもそのまま消費を続け、今の高齢層よりは支出は多いと思われる。そうであれば、高齢化・人口減少による影響はもう少し緩やかなものになると思われる。

こういった点を踏まえると、推計精度をあげるためには世代効果も考慮に入れた試算が必要であり、今後の課題である。

どちらにせよ、人口減少が本格化すれば、これまでになかった経済的マイナス圧力を受ける状況に変わりはない。比較的高齢化に強い「そば・うどん」も含めて、新メニューの開発や新規需要の掘り起こしなど市場拡大に向けた取組強化が必要となると思われる。

1 経済産業省経済産業政策局調査統計部〔Ⅱ.平成19年延長産業連関表を用いた分析〕「延長産業連関表からみた我が国経済構造の概要」p.31～p.44 参照

2 経済産業省経済産業政策局調査統計部〔Ⅱ.平成19年延長産業連関表を用いた分析〕「延長産業連関表からみた我が国経済構造の概要」p.36 表「7参照

3 平成42年 家計の外食支出の推計方法

資料は、総務省「平成19年家計調査」(資料1)、厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」(資料2)、を用いた。

まず、平成42年の家計の外食支出を〔二人以上世帯〕と〔単身世帯〕に分けて試算した。

〔二人以上世帯〕

①平成42年〔二人以上世帯〕全体の外食支出額
=平成42年〔二人以上世帯〕各世帯主年齢階層別の外食支出額の合計 (②の合計)

②平成42年〔二人以上世帯〕当該世帯主年齢階層の外食支出額

=平成19年〔二人以上世帯〕当該世帯主年齢階層の一世帯年間外食支出額 (資料1) ×

平成42年〔二人以上世帯〕当該世帯主年齢階層の世帯数 (資料2) ×

平成19年〔二人以上世帯〕当該世帯主年齢階層の世帯員数 ×

平成42年〔二人以上世帯〕平均世帯員数 (資料

2) /平成19年〔二人以上世帯〕平均世帯員数 (資料2)

〔単身世帯〕の外食支出についても同様に、一連の作業を対象年毎・品目別に行った。

(注1) : 二人以上世帯の将来の世帯主年齢階層別の世帯員数については不明のため、資料2から作成した推計年の二人以上世帯平均世帯員数の19年対比減少率を一律に用いた。また、単身世帯の世帯員数は1人である。

(注2) : 〔二人以上〕世帯主年齢階層区分は「29歳以下」「30～39歳以下」「40～49歳以下」「50～59歳以下」「60～69歳以下」「70歳以上」の6区分である。

〔単身世帯〕世帯主年齢階層区分は「34歳以下」「35～59歳以下」「60歳以上」の3区分である。

(注3) : 『分析』での家計消費支出の推計値は、産業連関表の部門に組み直しているため、3.以降の今回推計値はと一部一致しない。例えば『分析』では「一般飲食店 (喫茶除く)」の42年増減率は▲9.8%であったが、今回推計では「一般外食 (喫茶含む)」の42年増減率も▲9.8%であった。

財団法人 食の安全・安心財団
附属機関 外食産業総合調査研究センター
研究員

パン業界のこれから

西川 隆雄

はじめに

パン業界のこれからというタイトルで語るには、最初に私によって立つ位置を明確にしておかねばなりません。

日本のパン生産量は、ここ数年、小麦で年間約120万トン前後とほぼ横ばいの状態で推移しています。

そのうち約75%が、社団法人日本パン工業会の大手19社で作られています。

約2千3百社の全国の中小零細企業で構成される全日本パン協同組合連合会(以下『全パン連』と云う)の製パン業者と数千店のリテールベーカリーで約25%パンが作られています。そして年間約5万トンの学校給食パンもこの中に含まれています。

学校給食パンを半世紀以上にわたって責任を持って製造し続けた全パン連は、業界団体としては、企業数、そして組織力ではいまだ大きな存在感がありますが、非常に先行き不安な状態であるということは否めない事実でもあります。パン業界で、協同組合法によって認められた唯一の団体であるともいえます。

しかし、パン市場で非常に弱い立場の組合構成事業所の命運は、日本パン工業界の企業の動きで決まるのです。怒っても、嘆いても、業界を変えることのできない全パン連。

このように考えていけば、全パン連会長の私の話など、引かれ者の小唄といわれてしまいそのような気がします。それでも、諦めず、虚しさを乗り越えて、パン業界の明日を語ってみます。

阪神淡路大震災とパン

1995年1月17日5時46分

死者六千数百人、十八万世帯の家屋が全壊と云う戦後最大の大震災が起きた神戸市周辺で、倒壊した建物の下で沢山の負傷者が助け出されないまま死に至り、燃え広がる建物から救出されない人が、力尽き亡くなって行く阿鼻叫喚の状況があつという間に広がり、高速道路の崩壊や、寸断された道路網。まさしく地獄絵のような惨状が街を埋め尽くしました。

そのため、被災地は隣接地とほとんど隔離・閉鎖状態となり、公衆電話以外はほとんど不通。携帯電話は、アンテナ網が壊滅でこれまた機能を果たしませんでした。

水道・電気・ガスなどのインフラ網は寸断され、消火、救出、医療などの行動は何もできない状態となり、食糧の調達もできないという想像を絶する日が始まりました。

震源地に近い、わが社(ニシカワ食品(株))の位置する加古川市は、震度3の地震で、住宅・工場などの建造物や、道路もほとんど被害のない状態で、発生から数時間、テレビで被災地の映像を見るまでは、前代未聞の想像を絶する大震災の実態を知りえませんでした。

時間が経ち、8時すぎたころ神戸市役所の方から電話が入り、「神戸市の中心部が地震で大変な状態になっている。市役所まで、取り敢えずパンでも何でもよいから食べるものを届けてほしい」との要請がありました。

続いて兵庫県庁などの役所からもどんどん電話で救援の要請が届きました。

注文を受けた私たちも、発注された役所の人たちも、最初は、ほとんどの人たちは、地震被害の大きさについて想像もできなかったため、数量は勿論、その代金や、支払いなど、何も具体的な話は一切なく、とにかく食糧を届けてほしいとの電話ばかりでした。

したがいまして、この救援物資は多分、代金は頂けないのだろう。しかし、命にかかわる仕事だから、とにかく一番早くできるコッペパンとおにぎり、少しでも多く、早く届けようとなりました。

後で思えば、パン屋としての使命感がこの決断をさせ、パン屋の従業員としての使命感が、しゃにむに作り、被災者の手元まで命がけの配達を実行させたのでしょう。

結果的には、午前中は、何がなんだか分らないまま、できた順番に配送車に積み込み、神戸市役所を、あるいは兵庫県庁を目指してパンとおにぎりを運び出しました。

お昼過ぎに会社を出た配送車が、深夜12時をまわっても帰ってこない。後から出発した車が先に帰ってくる状況です。

彼らの話によると、街中いたるところで火災が発生し、炎と煙の中で、電線が垂れ下がり、車を進めるのに柱や棒のようなもので、電線を押し上げ、その下をくぐり、ゆっくりと進みながら、被災者の集団を探し、パンやおにぎりを届けてきたというのです。

生きた心地はしないが、パンを届けた時の被災者の方々の喜ばれた顔を見るととにかく行けるところまで、何所までもと車を進めた、というのです。そして、気がつくこんな時間にまでなってしまった、ということで、最初に出発

した車もきっと先へ先へと進んでいったのだと思います。そして、頑張っけて帰ってくる、と言ってくれました。

しかし、テレビでは炎と煙の瓦礫の街が映し出され、まさしく恐怖の映像を見て、最初に出かけてくれた二人の社員の安否を思うと居ても立ってもいられない。もしや火災などに巻き込まれたのでは？本当に生きて帰って来ることができるのか？万が一、命にかかわる事態が起こってれば、ご家族の方に何とお詫びするの？次々と最悪の事態を想定しました。

本当に長いながい時間が過ぎ、午前1時過ぎに車のライトが見えた時、本当に有り難く、泣きたいほど嬉しかったことは今でも忘れられません。

とにかく、その日は1万5千個のパンと3万個のおにぎりを被災地へ届けたのでした。

その後、3日間全ての従業員が不眠不休で延べ6万個のパンと12万個のおにぎりを作り、燃え続ける被災地の中へ命がけで届けることができました。

近くにある大きな文具屋さんの社長から「すべての従業員を手伝いに向かわせたので、どんな仕事でもさせてやって下さい」と言って頂き、素人集団ではあっても、元気な応援団は本当にうれしかったです。また、ご近所の方々からも「何でもお手伝いします。」とっていただいたことは、本当に大きな支えになりました。

後で思えば、誰が命令したのでもないのに、戦後の食糧難のころから、人の命に繋がるパン作り。仕事365日24時間、必要なものを必要なだけ、決まった時間にお届けしなければいけないパン屋の従業員としての使命感が、不眠不休でのパン(おにぎり)作りをやり遂げ、被災者の手元まで命がけでの配達を実行させたのでしょ

う。

地震発生後2日目から山崎製パン(株)の呼びかけで、日本パン工業会の大手製パン業者の皆さんが、支援チームを組み、4日目から数十万個のお弁当やおにぎり、サンドイッチやパンを航空便まで駆使して届けて頂くことになり、被災者の皆様の命が繋がりました。

この大震災の中で、最初の4日間、体を張って、被災者の一部の方々の飢えを凌ぐお手伝いをしてくれた、わが社の従業員を本当に誇りに思っています。

また、無報酬で応援して頂いた地域の方々の仲間に持っているパン屋が私の会社であることを嬉しく思いました。

平穏な日々の中で、水や食品は有って当たり前。毎日決まった時間に届けられるパンが、こんなに喜ばれるものだと改めて確認できました。

そして全パン連の60近い組合の皆様があつという間に4千万円以上のお見舞い金を集め、ずたずたの交通網を乗継ぎ神戸の組合事務所にお届け下さいました。

小さなパン屋の集まり『全パン連』の結束力と行動力、ぬくもりを本当に有り難くうけとめました。

パン屋さんはあったかい！

『週刊誌』と『かけ蕎麦』と『パン』

何時のころだったのでしょうか、「週刊誌1冊」と「かけ蕎麦一杯」と「食パン1斤」が同じ価格でありました。

これは、私の父がパンの価格について語るときの、お決まりの言葉でした。

今、「週刊誌」350円、「かけ蕎麦」300円。

「食パン1斤」80円～150円が毎日定番商品としてたくさん売られている価格です。

パン業界では、日本パン公正取引協議会が創立され、ここに10年経ちました。

パン屋の私が上代価格80円前後の食パンを毎日作り続けて、本当に採算が取れるのか、どう考えても70円台の納入価格で作り続けることは出来ないと思います。

でも不当廉売として排除されることでもなく、毎日店頭で並んでいるのが現実です。

作っても、作っても、多分利益を生むのは無理でしょう。

私は、公正な取引とは、作る人、売る人、買う人それぞれが納得いく取引状態をいうのだと信じています。

それなのにこの毎日続くパンの安売りは何なのでしょう。

先日大型テレビを購入しました。

今まで、家電商品は昔から地元の電気屋さんで買うことが当たり前のことでした。

毎日のようにパンを買って頂く近くの電気屋さんで購入しようとしたとき、私の社長室長が、自分が先日家電量販店でテレビを買った状況を話してくれ、「今時そのような街の電気屋さんでテレビを買うことはしないです。量販店だと50インチのテレビでも、二十万円までの価格で買えますよ。」と言われました。

実際にどのような事になっているのか、自分で確かめようと、先日、息子と一緒に家電量販店に行ってみました。本当にびっくりしました。

本当に想像を絶する価格で、お好みのテレビを買うことができました。

その時、息子が言った言葉は、「こんな値段で買う人は本当にありがたいことだが、メーカーも大変だろうし、小さな電気屋さんは地獄。終わりだな。」

こんなに、何もかも安売り・安売りが続いていけば、日本のものづくりが滅びてしまう。」

自由主義経済だからということで、力のあるものだけが、あるいは優位な立場に立った者だけが生き残る。そんな社会でいいのか。

政治家は、現実の社会を何もわかってない人の集団なら、我々経済人が行動を起こさないと、本当に日本がダメになってしまう。モノづくりに関わる人も一方では立派な消費者です。消費者とは特別な人の集まりでなく、パン屋の私も消費者です。消費者のための施策は何なのか。

作って、売って儲かり、そのお金でモノを買う。

付加価値の大きな衣料品や家電機器、あるいは車と農作物や食品などの大半は原材料や人件費はしっかりかかる、本来原価率の高い商品が、どうして目玉商品として安く売られてしまうのか。

今、パン業界で働く人たちが正しく報われ、パン食文化をより高め、日本の食文化に貢献するには、正しい価格で販売できるパン業界に立ち戻らなければならない。

300円の食パンを全国のパン棚に

スーパーマーケットなどのプライベートブランドの食パンの価格は、1斤90円以下のものが主流となっています。

食品スーパーを中心に、中国をはじめ海外製造の冷凍食品が所狭し、と並んでいます。それらの価格は、確かに安い。

パンと競合する食品は、非常に多種多様で、それに対応しようとすれば、現時点では低価格食パンは、必須アイテムなのかも知れません。

しかし、パンを本当に食べたい人は、そんなに低価格でなくてもパンを買っていただける。

ただし、美味しいパンでなければいけない。

90円以下の食パンは、本当においしいのですか、と尋ねられと、本当は答えに困るはずです。

パン業界の一員として、その価格で安全・安心を保証できる美味しいパンが出来るとは考えられません。

低価格のパンが、それなりのパンであれば、パンを食べていただける人が、「パンとはこんなものか」と、新しい顧客がどんどん減っていくのではないか。子供が食べる食パンは、お母さんが買われる。お金を出すのはお母さん。ついつい、安いパンに目がいき、手が伸びる。

子供の食べるパンは、美味しくなくないかもしれない。これでお客様(子供)が、一人減り、二人減り パン業界の明日はなくなってしまうのではないか。

しっかりと美味しいパンを作り、これをパン業界全体で守っていかねば、将来のパンの消費量は、人口減以上にどんどんと少なくなっていくます。

数量が減少するならば、しっかり単価を維持し、あるいは高めることで、パンの消費総額を確保し、企業としてパン業界が成り立っていく方向を目指さねばなりません。

今、日本のパン業界全体の給与水準や福利厚生、あるいは年間休日、労働時間帯、総労働時間など他の産業に比べると決してよい状況とはいえません。

また、多くの製パン業者は、消費者から非常に厳しく求められる安全・安心に対応するためにも、この時期生産設備の更新改善を迫られているところが多いです。

製パン業界全体を正面からみてみれば、べらぼうな利益を上げられる業界ではなくても、新鮮さ・美味しさその上に、安全・安心を保証できる業者としてやっていくには、本当に「週刊誌」

や「かけ蕎麦」と肩を並べる価格で、取引ができる業界にしなければなりません。

現在の日本のパン業界では、世界中のパンが作られ、非常に本物に近い、あるいは、その国の本物よりもおいしいパンが日本で作られるようになりました。

先般、兵庫県のパン組合からフランスのパン業界を勉強する為、研修旅行を実施しましたが、帰国報告でもっとも注目を浴びたのは『パリのバゲットが本当にひどい状態になり、白っぽいパンが目立っている。食べてみてもっと驚いた』ということでありました。それは、フランスのパン業界で働く人が、低賃金では育たない。バゲット1本が約1ユーロという安い価格で売られていることが、職人が育たない理由なのかも知れません。

そんな中で今、日本のパンは胸を張って世界有数の美味しいパンですと言えるようになったのです。

この日本の美味しいパンを守っていくためには、適正価格のパンを売る努力をしなければ、フランスようになっていくのかも知れません。

今すべての製パン業者が、とびきり美味しいパンを作り、『1斤300円の食パン』を全国のあらゆるパン売り場に並べようではありませんか。

そうすると、気がつけば1斤200円代の食パンが当たり前になってくるかもしれません。流通業者の方も喜んでいただけたらと思います。

100円や150円以下のパンが棚から消えればいいですね。

学校給食パンを国内産小麦で

約60年前、戦後の極端な食糧難の中、アメリカの救援物資である小麦で、子供のために昼食

にパンをと、全国の小学校や中学校で、児童生徒の空腹を満たすことから学校給食が始まりました。

大半のパン工場では、製パン設備もパンの製造技術も配送手段もすべて不十分であり、そんな中で、取り敢えずお昼までにパンを届ける、ということは大変な仕事だったと聞いています。

現在の製パン技術と設備、あるいは道路網や配送車が揃っていれば、ある程度対応はできたのかもしれませんが、当時のパン受託加工工場では、早朝から手作りに近い人海戦術で多少、火通りの悪いコッペパン、しかし当時としては精一杯のパンをなんとか昼食時にまにあわせようと自転車などで、学校へ届けるという苦勞の多い業務をやり続けていました。

当時ほぼ、パンが主食で、年間約180日の仕事でした。その後徐々に機械化が進み製パン工場として設備投資も行われましたが、年間稼働日数が少ないため、投資効率が悪く、雇用の面でも、すべて正社員などは最初から無理な話でした。どちらかというの家内工業的な工場が多く、最初から事業としては成り立たないのが当然のような状況でありました。

したがって、この状況でパン工場を守り、行政の注文に対応するには、業界組合が必要であり、ある意味では非常に強固なパン組合ができました。

その努力の甲斐あって、気がつけばパンが、一気に全国の児童の昼食を担い、日本の食卓に主食のワンアイテムとして定着したことが、今日のパン業界の発展の幕開けとなりました。業界の『パン祖』は、この学校給食パンであったともいえます。

それまで一部の人にしか食べられていなかった『パン』が、全国の子供の昼食・学校給食のテーブルに毎日のように提供され、6年間、あるいは9年間食べ続けられたことで、『パンが主食』が抵抗なく受け入れられ、米飯に次ぐ主食として定着しました。

この流れの中、全国の学校給食パン受託工場、たくさんのパン職人が育ち、製パン技術が日々大きく進化していき、大量生産ができる機械が開発され、製パン業界はすごいスピードで発展を遂げたのは、多くの認めるところであります。

ただそれらの製パン業者の中で、市販パンを重きに置いた会社が、規模的に大きく飛躍していき、徐々に学校給食パンから離れていったのも事実であります。

逆にいえば、年間180日で、児童の数は大きく増えた時期もありましたが、需要の限界の中、企業家目指す製パン業者にとっては、早朝から午前中という、パン屋にとってのゴールデンタイムをふさがれてしまう学校給食パンが問題となりました。

気がつけば中堅以下のパン業者がほとんどの学校給食パン組合になってしまいました。

学校給食パンの大半は、半世紀以上前の貧しい食生活、贅沢は敵、どちらかと言うと、『質素節約を旨とする』が日本人の美德の時代に根付いた学校給食であって、主食のパンはリーンな配合のコッペパンまたは食パンがよく、高配合の油脂や卵、チーズや他の副資材は、レーズン以外はご法度のようなレシピが定着してしまいました。

それがいまだにパンの標準配合として生きているため、日常生活の食文化が進む中、小さくても美味しいパン(もしカロリーなどの絶対量

が変わらなくても)はなかなか認めてもらえず、50年1日の如く美味しく食べられるパンは、まづくて残されるパンに取って代わることはできません

世界で一番バラエティー豊富で、美味しいパンが沢山ある日本ですが、あまりにももったいない事だと思います。

また近年農業事情で、自給自足・地産地消の観点から、外国産小麦に頼っている給食パンは、敵のようにご飯に変えようとする、大きな波は収まりません。

そのため、私たち小さなパン屋の技術者が、十年前から米粉を使った、美味しく食べられる米粉パンを作る運動を強力に進めてきました。ある程度美味しくできるレシピも、それによる美味しいパンもできるようになりましたが、いま一つ子どもたちが喜んで食べるパンになりきっていません。

その理由の一つは、パンの基本的な美味しさは、小麦粉の焼けた匂いが大きな要素であるところにはほかなりません。

だからあくまで別のジャンルのパンであるとの位置付けから、昼食メニュー全体を考えて頂くことも必要と考えます。

そんな中、日本の食糧である、国内産小麦で、おいしいパンを作り上げ、給食パンすべてを国内産小麦でそれぞれの麦の品種・個性に合った、食事用のパンを作るテストを、社団法人日本パン技術研究所の協力のもと進めています。

そして、いま想像以上にスムーズに美味しい国内産小麦のパンができればはじめました。

どのような展開になるか判りませんが、農家の方々や製粉業界、パン業界が国策のためにも、美味しい国内産小麦パンで学校給食に新しい風

を吹き込みたいと願っています。

パンによる学校給食から、米飯給食への推移にいろんな思いがありますが、その過去を超えて、日本の農家とパン業界が手を携えて取り組める国内産小麦によるパン給食の推進に情熱を注ぎたいと決意いたしております。

(全日本パン協同組合連合会会長)



ヨーロッパの市民農園

藤 木 正 一

今年の5月に、世界で最も美しい街と自称しているパリのシャンゼリゼー通り1.2km、8車線の通り一面に野菜や果物を植えたコンテナ8000個が敷き詰められ、田園風景が出現した。農業の大切さ、生物多様性の維持を訴えようと企画され、2日間で80万人以上が訪れたという。シャンゼリゼーはギリシャ神話の楽園を意味する「エリーゼ」の畑(シャン)に由来するので、本来の畑に戻ったとの声もあったそうだが、さすがヨーロッパ最大の農業国フランスならではの行事といえよう。

ヨーロッパを旅すると家庭菜園が沢山集まった様な区画があちこちに見られる。ドイツ語圏ではクラインガルテン(小さな庭、通称市民農園)と呼ばれるものである。

私自身も土地を借りて小農園を実践しているので以前から関心があったが、訪問する機会があったので紹介しよう。

実際に見聞したのはドイツとフランスの一部だが、王侯貴族が好んで取り入れたオランジュリー(オレンジ栽培温室)や果樹園、野菜園の伝統が庶民階層まで広がって、連綿と続けられているように感じた。ヨーロッパのいわゆる団地住民は都市の生活に不可欠の機能としての市民農園生活を楽しんでいる。ベルリン市内では861区画もある大クラインガルテンを、フランスでは公営集合住宅群(いわゆる団地)の棟の間に菜園(Jardin potagere)を配置するように都市計画されている実際を見ることができた。土地が広く、安いといえばそれまでだが、都市に

住む人の憩いの場であると同時に、住民同士のコミュニケーション、街の美化、子どもたちへの教育効果など、多様な機能をもつものとして、いろいろな努力の結果このような広がりを持つにいたったことも実感できた。

長い歴史を持つドイツのクラインガルテンは、法律(1919年制定)までできて奨励・保護されている。当事者だけが、新鮮な野菜、果物を自給するというだけでなく、都市住民の健康とレクリエーション、子どもの自然体験学習、疎遠になりがちな住民同士の交流など、充実した市民生活をおくるための公共的性格が極めて強い施設と認識されているからである。第2次大戦敗戦直後にはドイツの食料生産の半分近くがこのようなクラインガルテンから自給されたというほどの実力を持っている。

一般的には、自宅(集合住宅)から車で15分程度の所に分布している。クラインガルテンの規模は、場所により大小さまざま(大きいものは数十万坪)であるが、個別の各区画は100坪から200坪くらいで、自治会のような管理組合毎に利用方法、借用料金などが厳密に決められている(ex.ハイデルベルク20箇所、ミュンヘン80箇所、ベルリン人口300万人で利用8万件)。

ベルリン市内のヘルスドルフクラインガルテンを見学した。ベルリンの旧東独地域にあり、ベルリン第2の規模という、42万㎡(861区画・駐車場3箇所)。1区画平均350㎡(106坪)、年間使用料425ユーロ(約5万円：水道料込み)、年6～20時間公共作業義務がある。借主平均年齢50

歳、借用年限は義務(会費を払う、ルール通り維持管理)を守り、希望すればなんと一生涯使用できる。従って好みの果樹類なども自由に栽培できる。

区画の周囲は規定の生垣で囲まれ、内側にはリンゴ、ナシ、プルーン、サクランボ、ベリー類などの果樹が列植されている。奥のほうに夏の家或はあずまや(Lauben)と呼ばれる休憩小屋兼農機具置き場があり、その前1/3くらいに芝生や池(ビオトープ)、花壇などくつろぎの空間がある。その他1/3くらいが野菜などを栽培する畑となっている。小屋(25~30㎡)は好みのもを自費で作る、手作りも多い。返却する場合は原則更地にして返還する。小屋での常住は禁止だが、組合によっては週末宿泊可能な所もある。こうなると完全な別荘である。収穫量の多いのは果樹類ではないかと思われる。生食もするがジャム、ピューレ、ジュースなど各自でビン詰に加工し年間の所要量は十二分に確保されよう。収穫物は営利目的の販売は原則禁止となっている。

生垣は高さ1.5mまでで、樹種が決まっている。美観を統一し、外との一応の区切りとなり、しかも外からのぞける高さでプライバシーとコミュニケーションを両立させているようだ。除草剤は使用禁止、農薬は専門家が指導して許可された最低限に限り使用できる。農作業は殆ど年間通じて行われる。冬も果樹の剪定、落ち葉

かき、堆肥作りなど作業が多い。

電気、水道、下水完備。下水については水質保護地域なので、タンクに貯め、年2回くらいバキュームカーで汲み取る(道路側に取り出し口)。雨水はタンクで受け灌水に利用。落ち葉、生ゴミなどは堆肥化して自家消費する。クラインガルテンは勤勉なドイツ人に合っていると幹部が話していたが、隅々まで実にきれいに管理されている。ここには公共の緑地や公園と同様、だれでも自由に入って見学が出来る。日曜日の朝9時頃だったが、殆どの区画で作業をしたり、家族・友人数人が庭で早くもワインを囲む姿などが見られた。見学者も外から声をかけ、中からは一緒にワインを飲まないかななどと誘われる。

「緑は人を長寿にしてくれる」、緑と静寂を守るため、「ベルリンには緑が生活に必須」として組合が市と個人から土地を借りて運営している。組合幹事はボランティア。

日本でもバブルが崩壊した今、地方自治体が積極的に取り組めば、ヨーロッパほどの面積は無理としても、都市に緑を取り戻し、住民に地域への愛着・美化の心を醸し、殺伐とした環境を変換する有力な仕組み、施設として機能することが可能になるのではないかと強く感じた。

(日本食品保蔵科学会顧問)

「ビスケット」と「クッキー」

ひらの あさか

「ビスケット」とは？

ビスケットの語源は、ラテン語のビスコクトム・パネム(biscotum panem)。これがのちにフランス語のビスキュイ(biscuit) bisはラテン語の「2」、cuitはフランス語で焼くという意味を表わし、「2度焼かれたパン」という名の通り、最初は保存食としてつくられた堅いパンでした。よく乾燥させてあり、軽くて保存が利いたので携行食として、また長い航海には欠かせない食料でした。

日本にビスケットが登場するのは、19世紀半ばのこと。それまでは長崎周辺で外国人向けにつくられていたビスケットでしたが、水戸藩がビスケットの「保存の利く食糧」という点に着目し、水戸藩士の蘭方医、柴田方庵が長崎留学中にオランダ人からその製法を教わり、これを手紙にして水戸藩に送ったのが安政2年(1855年)2月28日といわれています。

この日にちなんで全国ビスケット協会は昭和55年(1980年)から2月28日を「ビスケットの日」と呼ぶようになりました。

クッキーとビスケットの違いとは

ビスケットとクッキーを細かく区別しているのは、世界中を見ても日本だけのようです。

その呼び名もいろいろあって、フランスでは前記のように「ビスキュイ」、イギリスでは「ビスケット」、アメリカでは「クッキー」と呼

ばれています。全国ビスケット協会によると、日本では、ビスケットを大きく分けてハードビスケットとソフトビスケットの2つに分けています。歯ごたえのしっかりとした針穴が特徴なものがハードビスケット。口当たりがさっくりとした柔らかいものをソフトビスケットと呼んでいます。

ハードビスケットは、比較的グルテンが多い中力粉を使い、砂糖や油脂を控え、水分を多めに、時間をかけて練ることで、グルテンが形成されて腰の強い生地が仕上がります。これを薄く焼いて仕上げます。焼き上がりを割ってみると、全体がきめ細やかです。ガス抜きのために針穴があるのが特徴です。そしてパリッとした歯ざわりがあります。

ソフトビスケットは、グルテンの少ない薄力粉を使います。砂糖や脂肪を多く、水分を少なめにして、短時間で練って生地を焼き上げます。柔らかく、サクサクした歯ざわりで、クッキーなどもこれに含まれます。

各国のクッキー、ビスケット

アメリカでは、ビスケットやクッキーのようなサクサクしたお菓子はすべてクッキーと呼び、ビスケットは柔らかいパンのようなものをいいます。

もっともポピュラーなクッキーは「チョコチップクッキー」。そのレシピが誕生したの

は偶然のことでした。1930年、マサチューセッツ州の小さな町で夫とともにホテルを開業したルース・ウェークフィールドという女性が、ココア風味のクッキーをつくるため、棒状のチョコレートをクッキー生地刻んで入れていたところ、うまくチョコレートが溶けずに粒々のチョコレートが残ってしまいました。この粒々チョコが入ったクッキーが評判を呼んで「チョコチップクッキー」と命名されました。

イギリスではクッキーと呼ばずに、ほとんどがビスケットの名称で呼ばれています。

代表的なバタービスケット「ショートブレッド」は、スコットランド生まれで紅茶のおともに最適です。

ドイツの「レープクーヘン」は、小麦粉にスパイスな香辛料を加え、はちみつを入れて練り上げたクッキー生地に、さまざまな形の型を使って抜き、細かい模様や文字を入れて焼き上げたものです。おなじみのグリム童話「ヘンゼルとグレーテル」に出てくるお菓子の家はこのレープクーヘンの生地を使ってつくられ、チョコレートや餡を使って飾りつけをしたものです。

フランスでビスキュイの仲間に入る「サブレ」は、日本でいうクッキーのこと。サブレは、ビスキュイに比べて、小麦粉に対してバターまたは、ショートニングの量が多く、さっくりした食感を持つものをいいます。もともとは、フランスの町の名前にちなんで、そこでつくられたクッキーをサブレと呼んだそうです。また、サブレとは、フランス語で「砂」という意味を表わし、サクッとした歯ごたえがあり、「砂」という名の通り、口の中に

含むと砂のようにホロリと崩れていく食感が特徴です。

日本生まれの「サブレ」といえば

日本でサブレといえば、やはり鎌倉の「鳩サブレー」は外せません。

明治時代末期の発売当初には、このサブレーは「鳩三郎」とも呼ばれていました。その名は、この菓子を発売した初代店主がまだなじみの少ない「サブレー」という言葉を「三郎」と「サブレー」こいつは語呂がいい、と発想したところからはじまるようで、外来語の「サブレー」よりも「鳩三郎」の方が通りがよかったです。

鳩の形となったのは、初代が鶴岡八幡宮を崇敬していて、本宮の掲額の八の字が鳩の九と向き合わせであり、八幡さまの境内にたくさんいる鳩が子どもたちに親しまれているところから、かねてから「鳩」をモチーフに何かをつくらうと考えていたところ、鳩・サブレー・三郎の発想から生まれたのが「鳩サブレー」で現在に至っても、愛される鎌倉銘菓なのです。ミルクティーや牛乳などと一緒にごいただく「鳩サブレー」は格別においしい。

(食作家)

参考文献

万国お菓子物語 吉田菊次郎 晶文社
古きよきアメリカンスイーツ 岡部史 平凡社
(社)全国ビスケット協会ホームページ
豊島屋ホームページ

業務日誌

総務

平成22年8月19日＝理事会、評議員会を開催しました。

第149回理事会及び第72回評議員会を(株)鉄鋼会館において農林水産省総合食料局塩川食糧貿易課長のご臨席のもとに開催し、次の議案を審議決定しました。

- 第1号議案 第44事業年度会務報告に関する件
- 第2号議案 第44事業年度決算報告に関する件
- 第3号議案 評議員の任期満了に伴う選任に関する件
(理事会)

◎評議員は24名全員重任されました。

(資料については、本会のホームページをご参照下さい。)

業務日誌

財団法人 製粉振興会 役員等名簿 (敬称略)

(平成22年9月1日現在)

《役員》

役職名	氏名	役職名	氏名
理事長	鈴木五六	理事	志賀弘嗣
専務理事	落合通人	〃	高橋信男
理事	飯田英章	〃	沼山勝己
〃	伊藤元久	〃	藤村勝
〃	井上好文	〃	本田常隆
〃	大枝宏之	〃	三宅一嘉
〃	加藤茂夫	〃	山下義治
〃	門田正昭	監事	磯崎仁
〃	齋藤修	〃	岡田茂

《評議員》

安孫子 建雄 江別製粉株式会社 社長	野上 英一 東福製粉株式会社 社長
小田 善一 小田象製粉株式会社 社長	野崎 修 (社)配合飼料供給安定機構 理事長
古賀 脩平 大陽製粉株式会社 社長	東 直樹 首都大学東京 名誉教授
近藤 和威 日東富士製粉株式会社 社長	府 金秀忠 府金製粉株式会社 社長
西藤 久三 (財)食品産業センター 理事長	福田 清成 セントラル製粉株式会社 会長
坂本 元子 和洋女子大学 学長	前田 敏弘 前田産業株式会社 会長
佐々木 明久 日清製粉株式会社 社長	松本 敏夫 ㈱日本政策金融公庫 取締役
澤田 弘 日清製粉株式会社会長兼社長	盛田 清秀 日本大学 教授
生源寺 眞一 東京大学 教授	森元 光保 (財)日本穀物検定協会 元理事長
田村 真八郎 農林漁業金融公庫 元技術参与	横澤 正克 昭和産業株式会社 社長
長澤 利久 株式会社 はくばく 会長	横田 章憲 横田会計事務所 所長
中村 靖彦 東京農業大学 客員教授	

業務日誌

業務

平成22年9月の構造改善事業審査結果

前回から9月までに事業を完了したもの、およびこの間に提出された事業計画の審査を完了したものは次のとおりである。

- ① 完了報告関係(助成金交付額決定)
安全・品質管理施設に対する助成 …………… 5件

- ② 計画書関係(助成対象とする内示)
0件

構造改善事業等助成実施状況調 (45事業年度) (平成22年9月現在)

項 目	区 分	助 成 金 交 付 額	
		件 数	金 額
構造改善事業			千円
転 廃 業 助 成		—	—
製品の物流合理化施設助成		—	—
安全・品質管理施設助成		7	1,491
安全・品質管理の認証取得等助成		—	—
計		7	1,491

調査広報

★平成22年9月21日 = 「製粉振興」9月号の編集委員会を開催した。

業界ニュース

プレスリリース

平成22年8月24日
農林水産省

★輸入麦の政府売渡価格の改定について

農林水産省は、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（平成6年法律第113号）第42条第2項」に基づき平成22年10月1日以降に売り渡す輸入麦の政府売渡価格について、以下のとおり決定しましたので、お知らせします。

★政府売渡価格の考え方

価格改定ルールに基づき、直近6か月間（平成22年3月～8月）の平均買付価格をもとに算定すると、平成22年10月期の政府売渡価格は、5銘柄平均で+1%になります。

（単位：円/トン（税込み））

	22年4月1日以降の 売渡価格	22年10月1日以降の 売渡価格	対前期比
5銘柄加重平均価格	47,160	47,860	+1%

注1：上記の数値は、アメリカ産（ダーク）ノーザン・スプリング（主にパン・中華麺用）、カナダ産ウェスタン・レッド・スプリング（主にパン用）、アメリカ産ハード・レッド・ウィンター（主にパン・中華麺用）、オーストラリア産スタンダード・ホワイト（主に日本めん用）、アメリカ産ウェスタン・ホワイト（主に菓子用）の平均値です。

注2：銘柄ごとの売渡価格については、これまでは参考として公表していました。これは実際の売渡予定価格が水分などの品質によって公表した銘柄ごとの売渡価格と異なるためです。

しかし、22年10月以降は、即時販売方式に移行し、品質が確定する前に品質いかに係わらず同一の売渡予定価格で見積合わせを行い売り渡すこととなるため、銘柄ごとの売渡価格が実際の売渡予定価格を推計させることになることから、今後は公表しないことといたします。

★「輸入麦の政府売渡価格」の決定を受けて製粉協会長談話

平成22年8月24日

製粉協会長談話

輸入小麦の政府売渡価格は、10月1日から平均1%の引上げが決定されました。今回の決定内容は、平成20年10月以来2年ぶりの引上げとなりますが、昨年10月に決められた新たな価格算定ルールに沿って決定されたものと思えます。

なお、10月から「即時販売方式」が導入され、製粉企業が原料小麦の備蓄を担うこととなりますが、国家貿易のもとに、この制度が円滑に定着するように努力してまいります。

また、今後の国際小麦相場、為替などの動向を注視してまいります。

業界ニュース

★製粉協会第64回定時会員総会を開催

製粉協会の第64回定時会員総会は8月20日(金)午前11時00分から製粉会館会議室において開催された。澤田浩会長が議長に選出されて議事が進められた。

第1号議案・第62期会務報告、第2号議案・第62期収支決算、第3号議案・第63期収支予算並びに賦課金について、門田専務理事より説明し、いずれも異議なく原案通り承認された。

澤田浩会長に代わって新会長には佐々木明久理事(日清製粉(株)社長)が選任された。

この後、新旧会長の退任・就任の挨拶があり、理事・監事を代表して沼山勝己常任理事から新旧会長にご慰労とご激励の挨拶が述べられた。

最後に、総合食料局塩川白良食糧貿易課長から来賓のご挨拶を頂いた。

総会后、懇親会が午後12時00分から東京証券会館で開催された。佐々木明久新会長の挨拶に始まり、来賓を代表して高橋博総合食料局長のご挨拶、(財)日本穀物検定協会の山本徹会長の乾杯の発声により和やかに行なわれた。

(東京・鯉渕)



世界 (1) ロシアの早魃と多くの地域での天候異変で、7月以降小麦価格が上昇。

ロシアでの予想以上の早魃と世界の多くの地域での異常気象が引き金となって、7月以降、小麦価格が急騰している。一例としてアメリカ3市場での先物価格(直近)を[表1]に示した。小麦粉や加工品への価格転嫁も始まっており、シンガポールのプリマ製粉は小麦粉価格の値上げを予告した。アメリカでも小麦粉価格が上昇している(後述)。フィリピン製粉協会は9月にパン用粉が25キログラム当たり現在の690~700ペソから750~760ペソになると予告し、インドネシアでも小麦粉価格の20%上昇が予測されている。しかし、[表2]の国際穀物理事会(IGC)の小麦需給予測のように2008年に比べて在庫は多い。

(World-Grain.com・August 13, 23/10, MBN89-12/10, FBN・August 17/10, IGC-GMR・403/10)

(2) 価格高騰で2010/11年度小麦貿易量は前年度比970万トン減の1億1,700万トン。

IGCによる国別小麦貿易量を[表3]に示した。2010/11年度の総貿易量は7月以降の価格高騰で大幅(970万トン)減の1億1,700万トンの見込みである。価格上昇は輸出禁止をしたロシアを含むCIS諸国の供給力不足を反映している。他の輸出国の供給余力は十分にあるが、飼料穀物に

比べての割高がアジアの途上国などでの食用及び飼料用小麦の輸入を控えさせ、7月まで飼料用小麦を輸入していた韓国、フィリピン、タイ、ベトナムなどが輸入を減らす方向である。イスラエルも飼料用小麦の輸入計画を下方修正すると予想される。バングラデシュも製粉用小麦の輸入を前年度比110万減の240万トンにし、EUも黒海沿岸地域からの低ないし中品位小麦の輸入減で前年度比80万トン減の450万トンになる。カザフスタンから供給を受けるロシアは100万トン輸入する。ロシアは輸出禁止令実行前の成約が350万トンあると見られる。ウクライナも生産量が少ないので輸出割当制導入の見込みで、輸出量は大幅減の500万トンと見込まれる。カザフスタンは輸出規制をしないが、生産量が少ないので大幅減の550万トンに留まる。アメリカの供給量は過去11年の最高で、前年度比1,000万トン増の3,300万トンの輸出を見込んでいる。それでも年度末の在庫は十分にある。EUは前年度比90万トン減の2,020万トンを、アルゼンチンは前年度比210万トン増の720万トンを輸出し、中国が250万トン、インドが200万トン、トルコが300万トン輸出する。

(IGC-GMR・403/10)

(3) 国によって小麦粉生産動向はまちまち。

IGCが調査した2008年の国別小麦粉生産量を[表4]に示した。200万トン以上は21か国である。大消費国のパキスタン、イラン、ブラジルのデータがない。中国は前年より多い7,937万トンである。インドの214万トンは工業規模製粉工場だけの数値で、小型製粉所や家庭での挽砕分が含まれないが、2008-09年度の食用小麦消費量は6,500万トン(前年度は6,800万トン)である。ロシアは2005年までより約100万トン少ない915万トンである。アメリカは1,880万トン

(前年比0.6%減)、メキシコはここ数年増加傾向で294万トン(9.5%増)、カナダは220万トン(4.5%減)、アルゼンチンは459万トン(6.5%増)、ドイツは538万トン(1.5%増)、フランスは454万トン(0.5%増)、イギリスは486万トン(7.8%増)、スペインは270万トン(14.1%減)である。イタリアは2.0%減の385万トンで、減少が続き、オランダも28.6%減の100万トンで減少傾向にある。ポーランドは前年より10万トン少ない310万トンだが、10年前の51%増である。ウクライナは前年より28.3%多い303万トンだが、10年前とほぼ同量である。ルーマニアは27.5%減の116万トンで、10年前に比べ41.3%減少した。近隣諸国に輸出しているカザフスタンは前年と同じ285万トンで、10年前の2.3倍である。エジプトは587万トンで、10年前に比べ12.6%増えた。南アフリカは前年とほぼ同じ224万トンで、10年前に比べ24.4%多い。オーストラリアは輸出が増えて前年比17万トン増の225万トンで、10年前に比べ13.5%多い。

(IGC World Grain Statistics 2009)



**アメリカ (1) 2009-10年度
の小麦全粒粉は14.2%の伸び
で、小麦粉全体の4.5%に。**

Milling & Baking News誌が23社(全米製粉能力の92%)について調査した小麦全粒粉生産状況を[表5]に示した。デュラム小麦製粉会社の全粒粉も加えた。2000年以降、前年度比2桁の伸びだった小麦全粒粉の生産量は、2007-08年度に3.3%、2008-09年度に2.7%に落ちたが、2009-10年度は14.2%伸び、小麦粉全体の4.5%になった。23社中3社だけが前年度より生産量が少なかった。8社が生産量を25%以上伸ばし、4,536トン以上生産した会社のうち、最大の伸び率は34%(2社)で、最大減少率は13%だった。

(MBN・89-11/10)

(2) ベイステート製粉がロッキーマウンテン製粉を取得。

全米5位の製粉会社のBay State製粉は1999年以来、コロラド州Rocky Mountain製粉の株の一部を所有し、実質的に経営に参画していたが、今回、完全に取得した。ロッキーマウンテン製粉は小麦粉日産能力が159万トンで、この買取によりベイステート製粉は全米最大の有機粉製粉会社になる。

(MBN・89-10/10)

(3) 7月の小麦生産者手取り価格は少し上昇の兆し。

[表6]は合衆国農務省発表の小麦生産者手取り価格である。7月の全小麦平均は4.74ドル/ブッシェルで、前月比3セント高、前年同月比は43セント安である。異常高を記録した2008年3月以降、下落傾向が続いていたが、上昇の兆しが出てきた。冬小麦は4.72ドル(前月比67セント高)、デュラム小麦は4.89ドル(前月比14セント高)、デュラム小麦を除く春小麦は4.95ドル(前月比33セント高)である。

(MBN・89-12/10)

(4) 小麦粉価格は7月後半以降上昇。

5市場の8月13日における小麦粉価格を、過去3年間と比較して[表7]に示した。公表価格はcwt(ハンドレッド・ウエイト、1cwt=45.36キログラム)当たりのばらの貨車渡し価格(ドル)だが、トン当たりのドルに換算した。2008年2月22日前後にピークだった後、価格は小幅な変動を繰り返しながら下がり、本年6月25日にはピーク時の半値以下になった。しかし、7月に入ってから原料価格の値上がりを反映し、7月後

半から上昇し、8月13日には2008年末から2009年前半のレベルに戻った。

(MBN・89-12/10、FBN・August 17/10)

(5) グルテンを含まない製品の市場が5年後には3倍以上の43億ドルに拡大か。

Datamonitor社によると、現在12億ドルのグルテンを含まない製品の市場が5年後には43億ドルになるという。アメリカにはセリアック病(グルテンに対する免疫反応が引き金になって起こる自己免疫疾患)患者が多く、グルテンを含まない食品の人気の高いことがその理由だが、誤ってセリアック病と自己診断している人も多いことと、流行食になりかけているため、熱が冷めると消費が冷え込む可能性もある。

(FBN・July 20/10)

(6) フィラデルフィア・マカロニ社がキャンベル社のパスタ工場を買収。

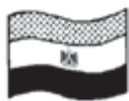
Philadelphia Macaroni社はCambell Soup社のオハイオ州Wauseonにあるパスタ工場を買収した。キャンベル社はこれまでこの工場の製品をスープ類の製造に使い、不足分をフィラデルフィア社から買っていたが、今後は全面的購入に切替え、同社との間で長期供給契約を結んだ。

(MBN・89-9/10)

(7) コナグラ社の2010年度は26%の減収。

ConAgra Foods社の2010年度(5月30日締め)の純利益は7.233億ドルで、前年度比26%減だった。売上高は120.794億ドルで3%の減少である。収益低下の理由は、リストラと減損の経費、販売不振、及び消費者向け食品部門の業績低下だという。営業利益は10%上昇した。消費者向け食品部門の営業利益は0.7%低下して5.39億ドル、売上高は8%低下して40.775億ドルである。

(MBN・89-9/10)



エジプト 小麦の自給率を2010年までに70%に引上げ。

本誌2010年2月号に事前情報を記したが、8月11日に農務長官による発表があった。それによると、年に1,400万トンの小麦を消費し、最大の小麦輸入国であるエジプトは、2020年までに自給率を50%から70%に引上げる。作付面積を増やし、高品質、高収量新品種を栽培する。

(World-Grain.com・August 12/10)



オーストラリア (1) カナダのAgrium社がAWB社を買収へ。

7月30日にはGrainCorp社とAWB社の合併へ向けて作業を開始したとの発表があったばかりだが、8月15日のカナダのAgrium社からの発表によると、AWB社買収の提案をしたという。買収価格は1株当たり1.50オーストラリアドルで、GrainCorp社との合併が発表された前日(7月29日)の株価の0.955オーストラリアドルより57%高い。8月20日と24日のAWB社の発表では、計画実行へ向けての協定が結ばれ、取締役会も推奨しているという。

(World-Grain.com・July 30, August 10, 16, 20, 24/10)

(2) AWB社が小麦の2010-11年度プールの推定プール返還金を上方修正。

AWB社は7月19日付けで、天候異変が世界小麦需給に与えている影響を考慮し、2010-11年度小麦の推定プール返還金の引き上げを発表した。トン当たりのFOBで、西プールでは、APW小麦を現在の295オーストラリアドル(A\$)からA\$35引上げ、ANW1ヌードル小麦を

A\$310からA\$40引上げた。東プールのAPW小麦は、A\$36引上げてA\$290にした。

(World-Grain.com・July 20/10)



カザフスタン (1) 小麦の輸出規制をしない。

旱魃によって小麦は減産の予測だが、政府は輸出規制を行わず、ロシアにも輸出するという。

(World-Grain.com・August 9/10)

(2) 中国との合弁で穀物ターミナルを建設。

中国との国境近くのDostik-Alashankowに中国との合弁で穀物ターミナルを建設する。投資はカザフスタンと中国が半々で、中国の国営及び民間企業5~6社が参加を検討中。貯蔵能力は2.4万トンで、積み込み能力は年に100万トンであり、中国への輸出が主目的である。2011年に実現可能性を検討し、2013年末までに建設完了の予定。

(World-Grain.com・August 9/10)



カナダ 5品種の小麦を銘柄換え。3品種の小麦を食用銘柄から登録抹消。

カナダ穀物局は7月16日に、2013年8月1日以降、現在、Canada Western Red Winter (CWRW)小麦銘柄に格付けされている5品種 (CDC Kestrel、CDC Clair、CDC Harrier、CDC Falcon、及びCDC Raptor)をCanada Western General Purpose (CWGP)小麦銘柄に格付けすると発表した。また、7月19日には、Canadian Prairie Spring White (CPSW)小麦銘柄品種のSnowwhite 475とSnowwhite 476の登録を抹消し、2011年4月28日以降はCanada Western Feed小麦に格付けし、Canada Western Red

Spring (CWRS)小麦銘柄の品種Garnetの登録を2013年8月1日に抹消し、以降はCanada Western Feed小麦に格付けすると発表した。

(World-Grain.com・July 16, 20/10)



フィリピン 製粉協会は小麦輸入関税の復活を主張。

パン価格安定のための暫定措置の小麦輸入関税ゼロを継続するべきかどうかを審議する会で、製粉協会代表は、「関税ゼロはパン価格低下に有効でなかった。」として復活を主張した。委員会は関係の意見を取りまとめ、政府に勧告することになるが、特別の意見がなければ東南アジア諸国からの小麦には3%、その他の国からのには5%の輸入関税が復活することになる。

(World-Grain.com・July 28/10)



フランス 製粉協会が2010年の小麦奨励品種と期待する小麦品質を公表。

フランス製粉協会は2010年の普通小麦の奨励品種と期待する製粉用小麦の品質をそれぞれ[表8]と[表9]のように公表した。2010年の普通小麦品種リストの113品種中、製粉協会の奨励品種は33品種である。奨励品種のほかに、奨励品種にするかどうかを判断するため生産される小麦の品質を観察中の品種、および品質を見極める試験中の品種を示した。生物農業用小麦とは、有機栽培用品種である。前年の観察品種のArezzo、Phare、Premio、Valodor、及びBolognaが奨励品種に昇格し、LonaとTamaroが削除された。ビスケット用の軟質小麦は、前年の観察品種のGlasgowが奨励品種になり、Ressorが外れた。製粉協会が小麦に期待する品質は前年と同じである。軟質ビスケット用普

通小麦は軟質であることに重点を置き、蛋白質含量には言及していない。生物農業で生産されるパン用小麦のパン点数は、通常栽培のパン用小麦より30低い230にした。

(IC・168/10)



ペルー 製粉はAlicorp社の寡占状態。輸入小麦の使い分けで用途別小麦粉を製造。

製粉会社は23社あり、年に約110万トンの小麦粉を製造する。Alicorp社がその約60%を製造し、大手4社で約85%である。年に普通小麦が約18万トン生産されるが、製粉会社は期待していない。必要量の150万トンの小麦のほとんどをアルゼンチン、アメリカ、カナダ及びロシアから輸入している。アメリカとカナダの小麦が品質的に上位なので、使い分けをする。アメリカからは15年くらいハード・レッド・ウインター小麦だけを輸入していたが、最近、菓子用のソフト・レッド・ウインターやソフト・ホワイト・ウインター小麦、パン用のグルテン強化にダーク・ノーザン・スプリング小麦も輸入するようになった。年間1人当たり小麦粉消費量は28キログラムである。小麦粉の2/3がパン用で、小形の軟らかい焼きたてパンを買う習慣があり、大きいパンは少ない。小麦粉の25~30%はパスタに加工され、パスタの年間1人当たり消費量は10キログラムで、南米第2位である。製粉会社がほとんどのパスタ工場を持ち、その約半分はリマ周辺にある。製品の約10%はハイチ、エクワドル及びチリに輸出される。国内でデュラム小麦が約1万トン生産されており、栽培地域の近くに工場があるAlicorp社は生産者に種子を準備し、技術援助をして、買い取り契約をしており、近い将来、2.5万トンに増えることを期待している。菓子用小麦粉は約6万トンで、

増加傾向にある。菓子製造はAlicorp社と並んでクラフト社とネスレ社が力を入れており、製品の約1/4はコロンビア、エクワドル及びボリビアに輸出される。家庭用粉は5~7万トンである。小麦製品消費量は価格の影響を大きく受け、高くなるとトウモロコシ、ジャガイモ、キャッサバ及びサツマイモに移行する。

(MM・147-13/10)



ロシア 猛暑と雨不足で小麦が大幅減産。小麦と小麦粉の輸出を暫定的に禁止。

ロシア西部、ウクライナ東部、及びカザフスタンの一部では、6~7月の猛暑と雨不足で小麦の生産量が大幅に減少する。IGCの8月26日の予測では、この3か国合計で2009年の9,910万トンから2010年には7,350万トンに減る見込みである。[表10]に過去13年間のこの3か国の小麦生産量の推移を、[表11]に3か国の冬小麦と春小麦の収穫面積を示した。ウクライナの小麦のほとんどと、ロシアの小麦の半分近くが冬小麦で、春小麦は主にロシアのウラル地方およびシベリア西部と、カザフスタン北部で作られる。南西部の一部では雨が多くて収穫が遅れ、品質が低下した。当初、冬小麦地帯は前年より少し良いかと予測されていたが、北東部での猛暑と雨不足で収穫面積が減る見込みである。その後状況はさらに悪化し、8月10日のプーチン首相の談話によると、ロシアの穀物全体の生産量は2009年の9,700万トンから6,000万トンに減る見込みだという。政府は小麦と小麦製品の輸出を8月15日から12月31日まで禁止したが、首相によると2011年まで延長される可能性が高い。干ばつはロシアの食品価格を引上げることが予想される。

(IGC-GMR・403/10, World-Grain.com・August 10, August 11/10)

[表1] アメリカの小麦3市場での小麦価格（先物、直近）

（ドル／ブッシェル）

市場	2009年		2010年									
	8/6	8/13	5/28	6/18	6/25	7/2	7/9	7/16	7/23	7/30	8/6	8/13
カンザスシティ	5.25	5.08	4.81	4.97	4.84	5.07	5.48	5.99	6.15	6.75	7.20	7.24
シカゴ	4.90	4.82	4.58	4.62	4.56	4.88	5.24	5.87	5.96	6.61	7.26	7.03
ミネアポリス	5.73	5.49	5.06	5.38	5.12	5.22	5.55	6.11	6.29	6.88	7.23	7.15

（セント未満は四捨五入した）

（MBN・FBN）

[表2] 世界の小麦需給

（百万トン）

	06/07	07/08	08/09（推定）	09/10（予測）	10/11（予測）
生産	598	609	686	677	644
貿易	111	110	136	124	117
消費	610	613	639	648	657
期末在庫	124	121	168	197	184
前年度比	-13	-3	+47	+29	-13
5大輸出国*	40	31	48	53	56

（2010年8月26日現在）*はアルゼンチン、オーストラリア、カナダ、EU、アメリカ

（IGC）

[表3] 世界の小麦貿易量

（百万トン）

輸入国		07/08	08/09	09/10（推定）	10/11（予測）
ヨーロッパ	アルバニア	0.3	0.2	0.3	0.3
	EU-27	6.4	7.6	5.3	4.5
	ノルウェー	0.1	0.1	0.2	0.2
	スイス	0.4	0.4	0.4	0.4
	その他	0.7	0.6	0.5	0.5
	計	7.9	8.9	6.7	5.8
CIS	アゼルバイジャン	1.3	1.6	1.0	1.4
	ベラルーシ	0.1	0.1	T	0.3
	グルジア	0.7	0.5	0.8	0.9
	ロシア	0.3	0.1	0.1	1.0
	ウクライナ	0.3	0.1	T	0.1
	ウズベキスタン	1.0	1.5	1.8	1.4
	その他	2.2	2.5	1.8	1.6
	計	5.9	6.4	5.5	6.5
北・中 アメリカ	キューバ	0.9	0.8	0.8	0.8
	メキシコ	3.1	3.3	3.3	3.2
	アメリカ	2.5	3.0	1.7	1.7
	その他	2.8	2.8	3.0	3.0
	計	9.4	9.9	8.8	8.7

輸 入 国		07/08	08/09	09/10 (推定)	10/11 (予測)	
南アメリカ	ボリビア	0.3	0.4	0.3	0.3	
	ブラジル	7.1	6.3	5.9	6.5	
	チリー	0.7	0.9	0.7	0.7	
	コロンビア	1.3	1.5	1.5	1.4	
	エクワドル	0.5	0.5	0.5	0.5	
	ペルー	1.4	1.4	1.6	1.6	
	ベネズエラ	1.4	1.4	1.5	1.5	
	その他	0.1	0.2	0.2	0.3	
	計	12.9	12.6	12.2	12.7	
近東アジア	イラン	0.1	8.9	3.0	1.5	
	イラク	3.5	3.9	4.0	3.6	
	イスラエル	1.2	2.0	1.8	1.5	
	ヨルダン	0.6	0.9	0.9	1.0	
	レバノン	0.3	0.5	0.5	0.4	
	サウジアラビア	0.1	1.3	1.8	2.0	
	シリア	0.1	1.5	1.9	1.4	
	トルコ	2.2	3.6	3.3	2.6	
	UAE	0.9	1.4	1.4	1.1	
	イエメン	2.0	2.8	2.7	2.3	
	その他	1.0	0.7	0.8	0.6	
	計	11.8	27.5	22.1	18.1	
極東アジア	太平洋アジア	中国	0.2	0.5	1.4	0.5
		インドネシア	5.2	5.5	5.5	5.5
		日本	5.7	4.9	5.5	5.1
		北朝鮮	0.2	0.1	0.2	0.3
		韓国	3.0	3.3	4.5	3.0
		マレーシア	1.3	1.1	1.2	1.2
		フィリピン	2.3	3.2	3.0	2.7
		シンガポール	0.3	0.3	0.3	0.3
		台湾	1.3	1.1	1.3	1.3
		タイ	1.1	1.1	1.6	1.0
		ベトナム	1.1	1.0	1.9	1.5
		その他	0.8	0.8	1.0	1.0
		計	22.3	22.9	27.4	23.3
	南アジア	バングラデシュ	1.4	2.7	3.5	2.4
		インド	2.0	T	0.3	0.2
		パキスタン	1.5	3.0	0.2	0.6
		スリランカ	1.1	1.0	1.2	1.1
		その他	1.2	2.3	2.1	2.0
	計	7.2	9.0	7.3	6.2	
	計		29.5	31.8	34.6	29.5

輸 入 国			07/08	08/09	09/10 (推定)	10/11 (予測)
ア フ リ カ	北 ア フ リ カ	アルジェリア	5.8	6.3	5.0	5.2
		エジプト	7.6	9.8	10.2	8.9
		リビア	1.9	2.1	2.1	1.7
		モロッコ	4.1	3.7	2.3	4.2
		チュニジア	2.3	1.8	1.5	2.1
		計	21.8	23.7	21.1	22.0
	サ ハ ラ 以 南	コートジボワール	0.3	0.4	0.6	0.4
		エチオピア	0.4	1.0	0.9	0.4
		ケニア	0.5	0.7	1.3	0.9
		ナイジェリア	2.6	3.5	3.9	3.5
		南アフリカ	1.4	1.5	1.6	1.4
		スーダン	1.1	1.7	1.8	1.5
		その他	4.6	5.9	6.3	5.4
計		10.9	14.6	16.4	13.4	
計		32.7	38.3	37.5	35.5	
オセアニア	ニュージーランド	0.3	0.3	0.3	0.4	
	その他	0.4	0.3	0.4	0.4	
	計	0.7	0.6	0.7	0.8	
世 界 計			110.3	136.2	126.7	117.0

注：年度は7月～6月、Tは5万トン以下（2010年8月26日現在）

輸 出 国		07/08	08/09	09/10 (推定)	10/11 (予測)
アルゼンチン		10.0	8.5	5.1	7.2
オーストラリア		7.5	13.5	13.8	15.0
カナダ		16.4	18.3	17.7	16.4
EU-27		11.2	24.5	21.1	20.2
アメリカ		34.3	26.8	23.0	33.0
中国		2.4	0.2	0.4	2.5
インド		0.1	T	T	2.0
パキスタン		1.0	1.4	0.3	0.4
カザフスタン		8.2	5.8	8.0	5.5
メキシコ		1.2	1.2	0.9	1.2
ロシア		12.1	18.3	18.7	3.5
シリア		0.2	T	T	T
トルコ		1.5	2.2	4.0	3.0
ウクライナ		1.2	12.9	9.3	5.0
その他		3.0	2.6	4.1	2.1
世 界 計		110.3	136.2	126.7	117.0

注：年度は7月～6月、Tは5万トン以下（2010年8月26日現在）

(IGC)

[表4] 世界の小麦粉生産量

(千トン)

地域・国名		1999	2004	2005	2006	2007	2008	
ヨーロッパ	アルバニア	63	113	146	388	
	ボスニア	83	107	101	107	123	130	
	クロアチア	297	305	313	318	324	347	
	EU	オーストリア	293	289	326	338	342	573
		ベルギー	1,446	1,318	1,309	1,195	1,195	1,185
		デンマーク	262	260	270	400	400	400
		フィンランド	286	237	220	216	310	315
		フランス	4,872	4,348	4,326	4,410	4,513	4,537
		ドイツ ^{c)}	4,854	5,162	5,163	5,374	5,299	5,381
		ギリシャ	704	755	765	941	622	...
		アイルランド
		イタリア	4,800	4,280	4,286	4,250	3,930	3,850
		ルクセンブルグ	35	...
		オランダ	1,655	1,600	1,580	1,500	1,400	1,000
		ポルトガル	646	650	650	650	680	...
		スペイン	2,643	2,965	3,073	3,036	3,144	2,700
		スウェーデン	481	650	650	650	650	...
		イギリス	4,497	4,441	4,428	4,433	4,509	4,861
		キプロス	54	73	73	72	75	...
		チェコ	713	936	900	900	900	1,100
		エストニア	10	46	41	46	52	74
		ハンガリー	999	900	890	900	907	980
	ラトビア	99	50	50	50	50	...	
	リトアニア	149	181	178	174	229	103	
	マルタ	35	
	ポーランド ^{c)}	2,055	2,900	3,000	3,000	3,200	3,100	
	スロバキア	319	...	325	347	336	323	
	スロベニア	116	106	97	115	115	89	
	ブルガリア	602	562	380	358	394	375	
	ルーマニア	1,976	...	1,750	1,620	1,600	1,160	
ノルウェー	272	258	308	318		
スイス	395	395	367	370	368	373		
セルビア	...	502	530	524	561	526		
CIS	アルメニア	148	147	140	152	145	128	
	アゼルバイジャン	52 ^{d)}	1,363	1,374	1,402	1,423	1,319	
	ベラルーシ	1,134 ^{b)}	677	583	560	640	417	
	グルジア	114	137	196	308	361	218	
	カザフスタン	1,262	2,127 ^{b)}	2,755 ^{b)}	2,850 ^{b)}	3,078 ^{b)}	2,904 ^{b)}	
キルギス	488	221	233	270	312	315		

地域・国名		1999	2004	2005	2006	2007	2008	
C I S	モルドバ	159	39 ^{f)}	36 ^{f)}	47 ^{f)}	38	48	
	ロシア	11,094	10,875	10,120	9,149	
	タジキスタン	341	469	459	459	460	354	
	トルクメニスタン	509	
	ウクライナ	3,050	2,684	2,674	2,405	2,362	3,030	
	ウズベキスタン	1,803	...	1,320	1,358	1,441	1,426	
北 中 米	バルバドス	15	20	
	ベリーズ	18	
	カナダ ^{d)}	2,280	2,430	2,435	2,459	2,308	2,203	
	キューバ	300	369	403	353	391	440	
	ドミニカ共和国	391	
	グアテマラ	247	...	268	256	254	262	
	ホンジュラス	109	
	ジャマイカ	131	130	125	133	
	メキシコ	2,457	2,611	2,646	2,689	2,682	2,937	
	ニカラグア	65	
	トリニダード・トバゴ	97	
アメリカ	18,686	17,868	17,916	18,298	18,998	18,883		
南 米	アルゼンチン	3,369	3,703	3,725	3,794	4,311	4,592	
	ボリビア	
	ブラジル	6,770	7,050	7,125	7,382	
	チリ ^{c)}	1,129	1,286	1,303	1,298	1,328	1,323	
	コロンビア	761	
	エクアドル	358	321	325	
	パラグアイ	55	
	ペルー	903	1,003	1,064	1,103	1,956	1,044	
	ウルグアイ	
ベネズエラ		
ア ジ ア	近東 アジア	イラン・イスラム共和国	7,669
		イスラエル	570	627	604	624	595	698
		ヨルダン	371	330	356
		クウェート	159	282 ^{b)}	318 ^{b)}	309 ^{b)}
		レバノン	401	360	341	252	379	...
		カタール	32	26	34
		シリア	1,646	1,753
		トルコ ⁱ⁾	11,100	11,700 ^{E)}	5,720
	イエメン	319	
	極東 アジア	太平洋 アジア	中国 ⁱ⁾	68,620	65,272
インドネシア			2,188	3,008	2,925	3,261	3,345	2,989
日本 ^{e)}			4,627 ^{e)}	4,686	4,617	4,618	4,710	4,647

地域・国名		1999	2004	2005	2006	2007	2008	
アジア	極東アジア	韓国	1,834	1,891	1,833	1,846	1,760	1,681
		マレーシア	761	725	837	839	885	919
		モンゴル	67	58	58	64	71	…
		フィリピン	1,349	…	…	…	…	…
		台湾	738	797	802	784	811	709
		タイ	…	…	…	…	…	…
		ベトナム	…	644	751	735	761	…
	南アジア	バングラデシュ	68	89	105	114	123	128
		インド ^{f)}	2,323	2,862	2,465	2,164	2,171	2,143
		スリランカ	661	631	…	…	…	…
アフリカ	北アフリカ	アルジェリア	1,285	1,666 ^{c)}	1,377 ^{c)}	…	…	…
		エジプト・アラブ共和国	5,209	5,890	6,680	6,780	…	5,867
		モロッコ ^{c)}	2,360	2,600 ^{g)} E)	…	…	…	…
		チュニジア	721	…	…	…	…	847
	サハラ以南アフリカ	アンゴラ	57	…	…	…	…	…
		ボツワナ	56	…	…	…	…	…
		カメルーン	72	69	64	62	63	67
		コンゴ共和国	…	43	50	…	…	…
		コンゴ民主共和国	89	…	…	…	…	…
		コートジボワール	162	…	…	…	…	…
		エチオピア ^{g)}	168	…	…	…	…	…
		ガボン	30	…	…	…	…	…
		ガーナ	165	…	…	…	…	…
		ケニア	225	…	…	…	…	…
		モーリシャス	…	83	109	114	115	87
		モザンビーク	125	…	…	…	…	…
		セネガル	171	208	232	232	248	299
		南アフリカ ^{k)}	1,798	2,016 ^{c)} i)	2,153 ^{c)} i)	2,217 ^{c)} i)	2,242 ^{c)} i)	2,237 ^{c)} i)
		スーダン	532	870	1,300	1,200	1,245	1,360
		ウガンダ	14	…	…	…	…	293
大洋州	オーストラリア ⁱ⁾	1,984	2,078	2,081	2,016	2,083	2,252	
	ニュージーランド	244	261	263	250	246	254	
	フィジー	51	88	88	68	53	53	

注) *すべて小麦粉ベースの数量(小麦換算ではない)、…はデータ入手できず

b) 他の穀粉も含む、c) デュラム粉とセモリナを除く、d) 8月～7月の年度、e) 4月～3月の年度、f) 小型の製粉工場を含まず、g) 7月～8月の年度、h) 10月～9月の年度、i) 6月～5月の年度、j) 暦年、E) IGC推定

(IGC-World Grain Statistics 2009)

[表5] アメリカの小麦全粒粉生産量

年度	生産量 (トン)	前年対比		全小麦粉中の シェア (%)
		(トン)	(%)	
2004-05	447,685	49,896	12.5	2.7
2005-06	575,283	127,598	28.5	3.4
2006-07	695,532	120,249	20.9	3.9
2007-08	718,802	23,270	3.3	3.9
2008-09	738,461	19,659	2.7	3.9
2009-10	843,560	105,099	14.2	4.5

(MBN)

[表6] アメリカ小麦の生産者平均手取り価格

(ドル/ブッシェル)

月別	2010-11	2009-10	2008-09	2007-08	2006-07	2005-06
6月	4.71	5.72	7.62	5.03	3.98	3.23
7月	4.74	5.17	7.15	5.17	3.88	3.20
8月		4.83	7.61	5.64	3.91	3.24
9月		4.48	7.43	6.76	4.06	3.36
10月		4.47	6.65	7.65	4.59	3.43
11月		4.79	6.29	7.39	4.59	3.45
12月		4.85	5.95	7.71	4.52	3.53
1月		4.92	6.20	7.96	4.53	3.52
2月		4.73	5.79	10.10	4.71	3.66
3月		4.70	5.71	10.50	4.75	3.79
4月		4.42	5.75	10.10	4.89	3.81
5月		4.33	5.84	8.87	4.88	4.09

(USDA)

[表7] アメリカの小麦粉価格の推移

(ばら、f.o.b. car、ドル/トン)

市場	種類	2007	2008			2009		2010	
		12/28	2/22	6/6	12/26	6/5	12/24	6/25	8/13
カンサス シティ	ベーカーズ・ショート・パテント	499.3	727.5	535.7	356.0	395.7	295.4	295.4	385.8
	ベーカーズ・スタンダード・パテント	497.1	725.3	533.5	353.8	393.5	293.2	293.2	383.6
	セカンド・クリアー	264.6	264.6	286.6	286.6	286.6	275.6	275.6	275.6
	サード・クリアー	127.9	127.9	127.9	127.9	127.9	127.9	127.9	127.9
ミネア ポリス	スプリング・ショート・パテント	545.6	998.7	529.1	385.8	407.8	334.0	343.9	394.6
	スプリング・スタンダード・パテント	543.4	996.5	526.9	383.6	405.6	331.8	341.7	392.4
	ハイ・グルテン	565.5	1,084.7	615.1	449.7	471.8	397.9	407.8	458.6
	ホール・ホイト	543.4	996.5	526.9	383.6	405.6	331.8	341.7	392.4
	スペシャルティ・ホール・ホイト	551.1	1,004.2	534.6	391.3	413.4	339.5	349.4	400.1
	ファンシー・スプリング・クリアー	540.1	993.2	523.6	380.3	402.3	328.5	338.4	389.1
	ファースト・スプリング・クリアー	537.9	991.0	521.4	378.1	389.1	326.3	336.2	386.9
	ライ（ホホワイト）	390.2	—	960.1	386.9	389.1	338.4	347.2	340.6
シカゴ	クラッカー	457.5	537.9	427.7	287.7	329.6	309.7	304.2	392.4
	ファンシー・ケーキ	490.5	571.0	460.8	320.8	362.7	342.8	337.3	425.5
ニュー ヨーク	ウインター/スプリング・ブレンド	552.2	780.4	588.6	409.0	448.6	348.3	348.3	438.7
	スプリング・スタンダード・パテント	588.6	1,043.9	591.9	446.4	458.6	368.2	392.4	449.7
	ハイ・グルテン	610.7	1,132.1	680.1	512.6	524.7	434.3	458.6	515.9
	ファンシー・ケーキ	534.6	615.1	504.9	364.9	406.7	386.9	381.4	469.6
	ライ（ホホワイト）	445.3	—	1,015.2	442.0	444.2	393.5	402.3	395.7
ロサン ゼルス	ベーカーズ・スタンダード・パテント	577.6	668.0	551.1	422.2	444.2	338.4	326.3	434.3
	ベストリー	731.9	868.6	628.3	389.1	373.7	367.1	350.5	440.9

(MBN)

[表8] 2010年フランス製粉協会奨励小麦品種

パン用 普通小麦	奨励品種	パン用小麦	Aldric、Alixan、Apache、Arlequin、Arezzo、Aubusson Bermude、Caphorn、Cezanne、Hausmann、Mendel Nirvana、Phare、Premio、Selekt、Sissons、Valodor
		強力小麦	Antonius、Bologna、Galibier、Pireneo、Runal、Segor
		生物農業用 小麦	Ataro、Capo、Orpic、Pactole、Pireneo、Renan Saturnus
	観察品種	パン用小麦	Aerobic、Euclide、Exelcior、Goncourt、Sorrial
		強力小麦	Blasius、Ch nara、Forel、Siala、Togano
		生物農業用 小麦	Ludwig、Lukullus、Pannonikus
	試験中の品種	パン用小麦	Aligator、Aprilio、Farmeur、Flaubert、Prevert
軟質・ビスケット 用普通小麦	奨励品種	Bagou、Crousty、Glasgow	
	観察品種	Ambition、Lear、Viscount、Warrior	

(ANMF)

[表9] フランス製粉協会が期待する製粉用小麦の品質

	たんぱく質%	アルベオグラフ	その他の特性
強力パン用普通小麦	>14	W>350	ファリノグラフ：吸水60%以上、安定度>8分
パン用普通小麦	11.5~12.5	W>170 P/L：<0.7が望ましい >2は拒否	パンの点数：>260（NF V03-716で）
軟質ビスケット用普通小麦		W<150 P/L：0.3< <0.5	軟質小麦 ビスケット試験で良好
生物農業で生産されたパン用小麦	>10.5	W>140	パンの点数：>230（NF V03-716で）

(たんぱく質は乾物量%)

(ANMF)

[表10] カザフスタン・ロシア・ウクライナの小麦生産量

(百万トン)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
カザフスタン	4.8	11.2	9.1	12.7	12.8	11.5	9.9	11.0	12.5	16.5	13.0	16.5	12.0
ロシア	27.0	31.0	34.5	46.9	50.6	34.1	45.4	47.7	45.0	49.4	63.8	61.7	44.0
ウクライナ	14.9	13.6	10.2	21.0	19.8	3.6	16.5	18.7	13.8	13.9	25.9	20.9	17.5

(2010年8月26日現在)

(IGC)

[表11] カザフスタン・ロシア・ウクライナの小麦収穫面積

(百万ヘクタール)

国	種 類	2006	2007	2008	2009	2010
カザフスタン	冬小麦	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	春小麦	11.8	12.6	12.7	13.7	13.9
	計	12.0	12.9	13.0	14.0	14.2
ロシア	冬小麦	8.8	10.2	12.5	13.0	11.0
	春小麦	14.2	13.3	13.5	14.7	14.0
	計	23.0	23.5	26.0	27.7	25.0
ウクライナ	冬小麦	4.8	5.5	6.7	6.3	6.1
	春小麦	0.5	0.5	0.3	0.3	0.3
	計	5.2	6.0	7.0	6.6	6.4

(2010年7月29日現在)

(IGC)

■ 資料 ★★★

製粉工場における玄麦および小麦粉の月別需給動向(22年度)

(単位：千トン、前年比%)

年月	玄			小麦			小			麦			粉			
	買入数量	対前年比		加工量	対前年比		月末在庫	対前年比		生産量	対前年比		販売量	対前年比		月末在庫
平成16年度	6,141	100.0		6,099	99.4	451	110.5	4,667	100.1	4,664	99.9	274	101.1			
平成17年度	6,039	98.3		6,030	98.9	461	102.2	4,623	99.1	4,615	99.0	282	102.9			
平成18年度	6,271	103.8		5,982	99.2	751	162.9	4,599	99.5	4,594	99.5	287	101.8			
平成19年度	5,901	94.1		6,037	100.9	616	82.0	4,684	101.8	4,677	101.8	293	102.1			
平成20年度	5,748	92.4		5,848	96.9	517	83.9	4,564	97.4	4,575	97.8	282	96.3			
平成21年度	5,802	101.1		5,916	101.4	405	78.2	4,612	101.1	4,620	101.0	274	97.1			
21.4	432	92.3		532	96.0	419	78.9	411	94.8	409	94.7	283	96.4			
5	507	100.3		486	100.3	440	79.8	380	101.0	373	102.3	290	95.0			
6	440	86.7		482	107.7	397	65.0	371	106.4	380	104.8	280	96.5			
7	536	95.3		488	101.5	446	64.3	379	102.1	384	100.6	275	98.3			
期計	1,915	93.7		1,989	101.0			1,540	100.8	1,547	100.4					
8	451	91.1		465	99.5	431	59.8	365	100.8	362	101.0	279	98.1			
9	462	61.1		486	96.6	407	41.8	378	98.0	387	99.9	270	95.3			
10	525	178.1		520	95.6	413	56.9	406	94.3	397	90.9	279	100.8			
11	510	118.3		494	100.7	429	64.4	389	100.7	388	109.4	280	90.8			
期計	1,948	98.5		1,965	98.0			1,538	98.3	1,533	99.8					
12	539	133.1		536	112.2	432	72.8	417	102.7	423	105.6	274	87.3			
22.1	445	111.6		461	101.0	417	77.7	362	107.0	339	96.6	297	98.6			
2	444	90.4		450	101.7	411	70.2	351	101.7	357	102.8	292	97.3			
3	510	121.5		516	105.8	405	78.2	404	106.1	422	105.8	274	97.1			
期計	1,939	113.0		1,963	105.3			1,534	104.3	1,540	102.9					
22.4	505	116.8		543	102.0	368	87.7	428	104.1	425	103.8	277	97.6			
5	534	105.4		489	100.6	413	93.9	385	101.2	372	99.5	290	99.9			
6	466	105.9		493	102.2	386	97.1	388	104.5	388	102.0	289	103.1			
7	524	97.7		490	100.5	419	94.1	382	108.8	385	100.3	286	103.8			
期計	2,029	105.9		2,016	101.3			1,582	102.7	1,570	101.5					
8																
9																
10																
11																
期計																
12																
23.1																
2																
3																
期計																
年度計																

(注) 1. 玄麦の買入・加工数量にはSBSでの買受分(19年度から)、大臣証明制度による輸出見返り分、納付金輸入分、民間流通麦及びその他国内産麦を含み、小麦粉の生産・販売量は、輸出入を除いた数量である。
 2. 「製粉・精麦・麦茶工場需給実態報告」(総合食料局食糧貿易課)による。
 3. 四捨五入の間接で内訳と計が一致しないことがある。
 4. 22年7月分は選別のため、廻って訂正場合があります。

小麦加工食品の輸入の推移

(単位：トン、金額：千円)

年月	区分	小麦粉(小麦ひき割りミール, バレット)			小麦グルテン			小麦粉調製品			ケーキミックス			マカロニ、スパゲッティ		
		数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額
平成14年	126	1,111	24.1	85,959	12,393	0.4	2,050,861	130,848	3.5	13,224,248	11,068	5.4	880,539	101,415	9.4	10,750,638
15	116	1,138	-5.1	90,424	13,362	7.6	2,232,328	132,603	1.3	13,701,771	8,916	-19.4	727,690	107,755	6.3	12,120,144
16	108	1,425	25.2	122,263	14,325	7.2	2,361,648	136,256	2.8	14,061,030	8,354	-6.3	677,825	111,527	3.5	12,657,910
17	110	1,919	34.7	166,340	16,066	12.2	2,709,751	139,602	2.6	15,475,698	9,520	14.0	824,083	109,603	-1.7	12,566,331
18	116	1,883	-1.9	169,522	14,729	-8.3	2,543,181	138,510	-0.9	16,465,930	5,888	-38.1	563,066	109,791	-4.2	13,121,724
19	118	2,053	9.0	207,113	16,511	12.1	3,275,372	117,021	15.5	16,465,390	6,398	8.6	721,609	104,411	4.9	13,935,605
20	104	1,879	-8.5	243,243	16,876	2.2	3,789,469	100,161	-14.4	16,001,423	4,911	-23.2	702,387	127,254	21.9	22,355,355
21	93.5	1,991	6.0	214,244	15,543	-7.9	2,993,555	102,464	2.3	13,812,363	5,075	3.3	596,248	116,416	-8.5	16,000,437
22年1月	92	175	41.1	19,118	1,196	16.1	242,779	8,662	2.8	1,153,491	530	11.7	71,657	9,823	19.0	1,302,020
2	90	33	-83.9	4,494	975	39.2	192,304	8,425	21.4	1,114,134	523	10.0	49,295	8,361	9.0	1,027,117
3	90	137	-3.5	14,978	1,315	39.9	247,793	8,741	3.1	1,153,143	469	16.3	51,040	8,457	-9.8	996,125
4	20.5	149	-33.2	15,920	1,447	20.5	280,273	10,187	6.2	1,354,578	502	18.6	54,882	10,267	13.2	1,242,735
5	93	166	118.4	16,388	1,350	-3.7	257,294	8,291	-2.2	1,107,108	342	2.4	40,239	11,360	17.6	1,293,312
6	91	111	-42.5	11,588	1,466	-11.7	273,449	8,870	7.0	1,209,508	562	17.4	60,121	12,117	19.3	1,332,098
7	89	312	82.5	26,513	1,708	15.6	313,245	8,415	-8.1	1,122,906	471	29.8	55,277	12,646	13.8	1,389,892
22年1月~12月累計		1,083	-4.5	108,989	9,457	9.4	1,807,137	61,592	4.0	8,214,968	3,432	12.8	382,511	72,971	11.9	8,585,299
米	国	49	226.7	5,845	279	-47.0	68,064	4,891	-12.3	881,340	2,465	11.0	303,027	12,549	-1.0	1,545,119
英	国							342	40,725							
中	国				36	2.1	4,743	6,382	7.5	1,286,324						
仏	国	400	-11.9	45,438	582	1.0	101,008	2,025	41.7	773,551				3	-56.0	2,400
香	港													12	31.8	3,690
台	ネ													18	-96.0	1,548
ス	ド													7,816	94.9	588,770
リ	ン															
カ	国															
独	国				1,224	-6.4	186,052	27,016	0.4	1,950,099	920	18.2	63,960			
タ	国							126	208.2	34,645				2	62.3	955
独	国	5	-16.7	793	630	-10.0	104,231	598	-0.5	207,226				22	-21.9	4,775
カ	ナ	0		289	1,050	70.8	234,941	2,281	-10.5	171,037						
ア	ラ							39	12.4	17,267						
メ	ジ															
ク	ラ															
ス	ル															
ス	ス															
ス	イ															
オ	ン				18	-48.6	2,835	140	25.1	41,537	3	13.5	759			
ン	ガ							8,545	14.1	1,130,368				2	15.0	459
ン	フ							4,289	14.6	600,537	23	20.3	10,039	8	-57.7	5,961
オ	ス	12	20.0	1,675	5,288	14.6	1,040,833	1,028	106.0	256,791						
台	ス							4		1,513						
ベ	ト							1,469	-33.8	411,661						
ニ	ュー							715	6.2	210,809						
マ	レ															
フ	エ				101	-28.2	18,801	117		38,925	12		3,337			
ア	リ				210	169.2	39,042									
ベ	ル															
ル	ギ															
ア	ル															
ス	ス	564	16.8	47,993				6	-30.5	3,392				46,904	5.3	5,989,965
伊	ス	53	59.5	6,966	40	100.0	6,587	47	-92.3	15,401				5,600	61.2	436,467
ソ	の															

(次頁につづく)

小麦加工食品の輸出の推移

(単位：トン、金額：千円)

区分 年月	小麦粉、小麦(ひき割、ミール、ベレット)			小麦粉調製品(ケーキ、ミックスを含む)			マカロニおよびスパゲッティ			うどんおよびそばめん		
	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額
平成14年	126	0.3	10,567,121	1,458	36.9	437,607	253	-19.6	33,682	7,303	13.6	1,904,773
15	116	-0.4	9,272,192	1,545	5.9	441,651	410	62.0	64,642	6,582	-9.9	1,748,517
16	108	-4.5	8,332,834	1,791	16.0	558,959	328	-20.0	45,188	7,719	17.3	2,008,637
17	110	-4.8	8,048,049	2,317	29.4	744,439	1,054	221.3	110,260	7,863	1.9	2,062,502
18	116	0.0	7,895,261	2,442	5.4	797,965	1,196	13.4	126,174	10,065	28.0	2,476,428
19	118	-11.9	7,725,611	3,151	29.1	1,043,144	1,150	-3.8	140,800	12,561	24.8	2,988,513
20	104	-26.8	8,338,085	3,377	7.1	1,242,742	743	-35.4	150,112	12,517	-0.3	3,227,623
21	93.5	-9.9	5,414,482	3,119	-7.8	1,150,484	822	10.6	150,825	11,947	-4.6	3,124,772
22年1月	92	12.6	430,902	289	45.4	101,288	69	-22.1	13,517	1,008	24.7	253,554
2	90	21.2	465,243	299	45.9	113,568	44	-8.8	8,037	872	-16.3	216,612
3	90	19.7	552,669	233	0.5	82,143	45	94.4	8,601	1,055	25.8	267,632
4	93	16.4	504,919	391	17.9	122,298	69	-23.5	13,408	1,239	46.9	318,228
5	93	15.6	501,596	281	-0.3	101,009	54	-27.9	11,499	957	-3.7	255,550
6	91	-2.2	493,341	208	-3.2	67,758	52	-34.1	10,046	799	-10.8	220,000
7	89	-8.8	470,411	273	-7.6	95,438	61	-20.7	12,321	1,022	-5.2	264,375
8												
9												
10												
11												
12												
22年1~7月計		5.3	3,419,081	1,975	12.2	683,502	393	-18.0	774,429	6,954	6.9	1,795,951

区分 年月	ビスケット(サイト)			その他のペーカリー製品等			インスタントラーメン					
	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額			
平成14年	126	-1.4	767,070	8,149	-3.0	6,360,149	9,050	1.5	2,913,389			
15	116	10.3	868,674	8,220	0.9	6,433,115	8,743	-3.4	2,967,360			
16	108	-26.9	720,628	9,328	13.5	7,104,285	8,288	-5.2	2,847,158			
17	110	-6.6	762,779	12,274	31.6	8,722,215	8,445	1.9	3,214,048			
18	116	6.1	804,131	13,120	6.9	9,755,783	9,091	7.7	3,586,187			
19	118	44.2	1,133,758	14,688	12.0	11,536,637	9,200	1.2	3,645,447			
20	104	9.1	1,270,762	14,672	-0.1	12,115,107	8,120	-11.7	3,507,616			
21	93.5	-26.1	993,506	11,972	-18.4	10,258,866	6,181	-23.9	2,919,649			
22年1月	106	68.7	120,898	1,206	39.9	1,113,745	451	4.8	207,465			
2	90	39.8	73,277	931	22.0	809,664	475	-13.0	222,963			
3	90	-21.8	71,661	935	-0.9	797,695	510	10.1	230,328			
4	93	29.2	76,691	1,015	-1.3	902,026	614	10.7	289,613			
5	93	-25.1	73,921	1,083	11.8	887,003	478	-29.6	225,188			
6	91	-23.8	58,802	1,096	12.0	887,636	509	0.0	234,809			
7	89	-33.2	58,123	950	-5.4	836,543	470	2.9	231,075			
8												
9												
10												
11												
12												
22年1~7月計		-1.7	533,393	476	10.2	6,236,312	3,506	-3.6	1,641,441			

(注) ①財務省貿易統計(全国分)品別国別表「輸出」による。
 ②その他のペーカリー製品等は、サイトビスケットおよび米菓を除く焼菓子類並びにライスペーパー等という。

外国産小麦の種類別銘柄別買受実績（主食用）

月別 種類別 銘柄別	22年4月		5月		6月		7月		合計	
	数量 (t)	前年比 (%)	数量 (t)	前年比 (%)	数量 (t)	前年比 (%)	数量 (t)	前年比 (%)	数量 (t)	前年比 (%)
W W	80,933	134	67,220	116	68,672	114	67,670	108	284,495	118
A S W	79,741	120	74,705	124	75,130	121	74,072	114	303,648	119
S 計	160,674	126	141,925	120	143,802	118	141,742	111	588,143	119
HRW(11.5%)	68,191	90	72,448	101	74,709	106	77,506	105	292,854	100
S H 計	68,191	90	72,448	101	74,709	106	77,506	105	292,854	100
C W	77,542	270	64,281	119	56,569	85	69,745	107	268,137	125
P H	0		0		0		0		0	
D N S	120,596	110	115,706	113	106,392	128	122,282	113	464,976	115
C a D u	0		0		0		0		0	
H 計	198,138	143	179,987	115	162,961	108	192,027	111	733,113	119
外小麦合計	427,002	125	394,359	114	381,472	111	411,274	110	1,614,109	115

総合食料局食糧貿易課資料

(参考)

外国産小麦の年度別・種類別・銘柄別買受実績（主食用）

(単位：トン、%)

年度別 種類別・銘柄別	18年度		19年度		20年度		21年度	
	数量	%	数量	%	数量	%	数量	%
W W	435,018	91	744,134	171	684,931	92	752,223	109
A S W	970,178	117	669,226	69	693,871	104	809,465	117
S 計	1,405,196	107	1,413,360	101	1,378,802	98	1,561,688	113
HRW(11.5%)	872,205	119	869,305	100	747,349	86	857,542	115
S H 計	872,205	119	869,305	100	747,349	86	857,542	115
C W	879,627	96	895,629	102	832,098	93	673,810	81
HRW(13%)	104,143	69						
P H	266,215	109	151,994	57	0		0	
D N S	1,273,507	108	1,196,802	94	1,263,963	106	1,292,452	102
C a D u	226,033	114	152,232	57	0		0	
H 計	2,749,525	101	2,396,602	87	2,096,061	87	1,966,262	94
外小麦合計	5,026,927	106	4,679,262	93	4,222,211	90	4,385,493	104

(単位：トン当たりドル、()内はブシエール当たりドル)

国際価格の推移

品名	年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
小麦 小 (シカゴ・SRW小麦No.2, 期近もの)	2002	(3.02) 111	(2.81) 103	(2.82) 104	(2.72) 100	(2.84) 104	(2.94) 108	(3.24) 119	(3.51) 129	(4.01) 147	(3.93) 144	(3.90) 143	(3.55) 130	
	2003	(3.13) 115	(3.34) 123	(3.00) 110	(2.86) 105	(3.22) 118	(3.16) 116	(3.15) 116	(3.79) 131	(3.56) 131	(3.35) 123	(4.06) 149	(3.87) 142	
	2004	(3.86) 142	(3.75) 138	(3.73) 137	(3.83) 141	(3.54) 130	(3.51) 129	(3.33) 122	(3.03) 111	(3.37) 124	(3.19) 117	(3.06) 112	(3.03) 111	
	2005	(2.98) 109	(3.00) 110	(3.68) 135	(3.09) 114	(3.06) 113	(3.23) 119	(3.49) 128	(3.39) 125	(3.16) 119	(3.23) 119	(3.39) 125	(3.07) 117	(3.19) 117
	2006	(3.29) 121	(3.52) 129	(3.62) 133	(3.50) 129	(4.00) 147	(3.62) 133	(3.66) 134	(5.43) 199	(3.77) 138	(3.93) 144	(5.43) 199	(4.82) 177	(4.94) 182
	2007	(4.64) 170	(4.53) 167	(4.61) 169	(4.88) 179	(4.97) 183	(6.07) 223	(6.02) 221	(8.46) 311	(6.97) 256	(8.46) 311	(9.53) 350	(7.78) 282	(8.55) 314
	2008	(9.32) 342	(9.43) 378	(10.93) 426	(8.96) 329	(7.76) 284	(8.77) 322	(8.11) 298	(8.25) 303	(8.25) 303	(7.27) 267	(5.56) 204	(5.34) 196	(5.20) 191
	2009	(5.69) 209	(5.36) 197	(5.44) 200	(5.22) 192	(5.78) 212	(5.75) 211	(5.35) 196	(4.82) 177	(4.82) 177	(4.71) 173	(5.05) 186	(5.39) 198	(5.37) 197
	2010	(5.10) 187	(4.87) 179	(4.79) 176	(4.91) 180	(4.72) 173	(4.52) 166	(5.96) 219	(7.03) 258	(7.03) 258	(7.27) 267			
	(シカゴ、イエロー・ コーンNo.2, 期近もの)	2002	(2.07) 82	(2.05) 81	(2.04) 80	(1.99) 78	(2.06) 81	(2.12) 84	(2.33) 92	(2.59) 102	(2.68) 106	(2.52) 99	(2.43) 96	(2.38) 94
2003		(2.36) 93	(2.36) 93	(2.33) 92	(2.39) 94	(2.46) 97	(2.39) 94	(2.15) 85	(2.20) 87	(2.29) 90	(2.26) 89	(2.37) 93	(2.47) 97	
2004		(2.67) 105	(2.83) 112	(3.02) 119	(3.16) 125	(3.00) 118	(2.86) 113	(2.36) 93	(2.25) 89	(2.14) 84	(2.06) 81	(1.99) 78	(2.00) 79	
2005		(2.00) 79	(2.00) 79	(2.14) 84	(2.08) 82	(2.08) 82	(2.22) 87	(2.37) 93	(2.15) 85	(2.04) 80	(2.02) 80	(2.02) 80	(2.02) 80	
2006		(2.13) 84	(2.23) 88	(2.24) 88	(2.37) 93	(2.45) 97	(2.38) 94	(2.44) 96	(2.30) 91	(2.42) 95	(3.03) 119	(3.03) 119	(3.70) 140	(3.70) 146
2007		(3.91) 154	(4.11) 162	(4.02) 158	(3.62) 142	(3.70) 146	(3.81) 150	(3.26) 128	(3.31) 130	(3.51) 138	(3.69) 145	(3.69) 145	(3.86) 152	(3.86) 152
2008		(5.08) 200	(5.01) 203	(5.56) 215	(6.06) 239	(5.91) 236	(7.33) 288	(6.47) 255	(5.30) 209	(5.62) 221	(5.62) 221	(3.88) 153	(3.86) 152	(3.75) 148
2009		(3.65) 144	(3.63) 143	(3.92) 154	(3.94) 155	(4.17) 164	(4.06) 160	(3.30) 130	(3.19) 126	(3.47) 136	(3.73) 147	(3.73) 147	(3.91) 154	(4.08) 160
2010		(3.72) 146	(3.62) 142	(3.63) 143	(3.64) 143	(3.63) 143	(3.54) 139	(3.92) 154	(4.12) 162	(4.12) 162	(4.95) 195			

(注) 1. 小麦は、シカゴ相場による月央の終値である (2010年9月分は、9月15日)。
2. とうもろこしはシカゴ相場による月平均価格である。

—「ソフト&ハード」(読者の欄)への投稿のお願い—

読者の皆様、当振興会の広報誌「製粉振興」の内容を、より親しみのもてるものにするために、次のような内容の投稿をお待ちしていますので、記事をお寄せ下さい。

また、この広報誌の内容の充実を図っていきたくて考えていますので、ご意見等がございましたらお寄せ下さい。

- ・テーマは、小麦や小麦粉製品についての随想、紹介等と考えていますが、小麦と関係のない趣味などの話でも結構です
- ・投稿者名は実名でも筆名でも結構です
- ・長さは1,200字程度(1頁)とします
- ・掲載分には薄謝を進呈します



「コナちゃん」

(マスコットの小麦粉の精)

★ 編集後記

- 朝晩の空気が漸く秋めいて、気持ちよく睡眠できるようになってきた。それにしても今夏の暑さは凄かった。思い出だけでも体から汗が滲み出して来そうだ。農作物に対する影響も大きく、野菜価格は高騰し品質も大きな影響を受けている。高級品の最右翼マツタケの収穫予想は大不作のようだ。ひょっとすると今年は国産のマツタケを目にすることができるのは、ほんの一握りの人に限られそうだ。しかし異常と感じるのは国内の全流通量のうち、国産は約1%しかないという事である。残り99%は外国産であり、その約80%が中国産の輸入品である。日本の食文化である食品が幻の品となろうとしている。が、マツタケの生産(栽培)はいまだ人間のコントロール下には無く、今年のような異常気象に対策は無いようだ。
- 干瓢は33年前までは国内で5,000トンの生産があったが、現在は380トンまで縮小した。更に今年は猛暑が大きな打撃を与えた。国内の全流通量のうち国産は15%である。その約90%を栃木県、残り10%を茨城県で生産している。輸入量85%のうち99%を中国産が占めている。干瓢はのり巻き寿司の具として馴染みが深い。消費は江戸の昔から箱根以西が主で、現在は約80%を消費している。生産は適地の選定が重要な要素であり、現在の栃木県、茨城県以外の主産地がない理由である。また製品化には早朝から家族を挙げての労働と熟練した技術が必要で、その収益性から見て近年は生産者も激減している。伝統的な食文化の存続が危機に瀕している。
- いよいよ麦の即時販売方式がスタートする。最初の本船到着は間もなくとなろう。円滑な麦売却と保管が行われることを願いたい。3月に決定された基本計画において国内産麦の生産拡大が示され、現生産量を倍増する目標となっている。しかし総需要量から見れば3割に満たない。主要食糧としての地位を持つ小麦の大半は輸入しなければならない。その安定供給に揺るぎがあってはいけない。小麦を原料として伝統的な食文化を担っている地域の麦産業も少なくない。

小麦粉は 豊かな食事の コンダクター

あなたの豊かな食生活のために

週末も**パン**を囲んで楽しい団欒

さそいあい、いつでも、どこでも、**うどん・そば**

インスタントラーメン
は世界の食文化

希望の一日は**ホットケーキ**から

麺には旬の味、春・夏・秋・冬

家族で楽しい、みんなでおいしい
ビスケット

パンケーキなら父さんも、私も、僕も三ツ星級

パン粉がきめて、おいしいコロケ・とんかつ

**てんぷら・ギョウザ
ムニエル**はわが家の味

現代に生かそう伝統食品 **焼麩**に**生麩**

(財)製粉振興会
全国小麦粉実需者団体協議会
製粉協会・(協)全国製粉協議会

製粉振興 9月号 (No.525)

発行／平成22年9月20日

編集発行人／落合通人

発行所／財団法人 製粉振興会

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町15番6号
製粉会館2階

Tel.(03)3666-2712(代表)

<http://www.seifun.or.jp>

Fax.(03)3667-1883

E-mail:seifunshin@mri.biglobe.ne.jp

禁無断転載